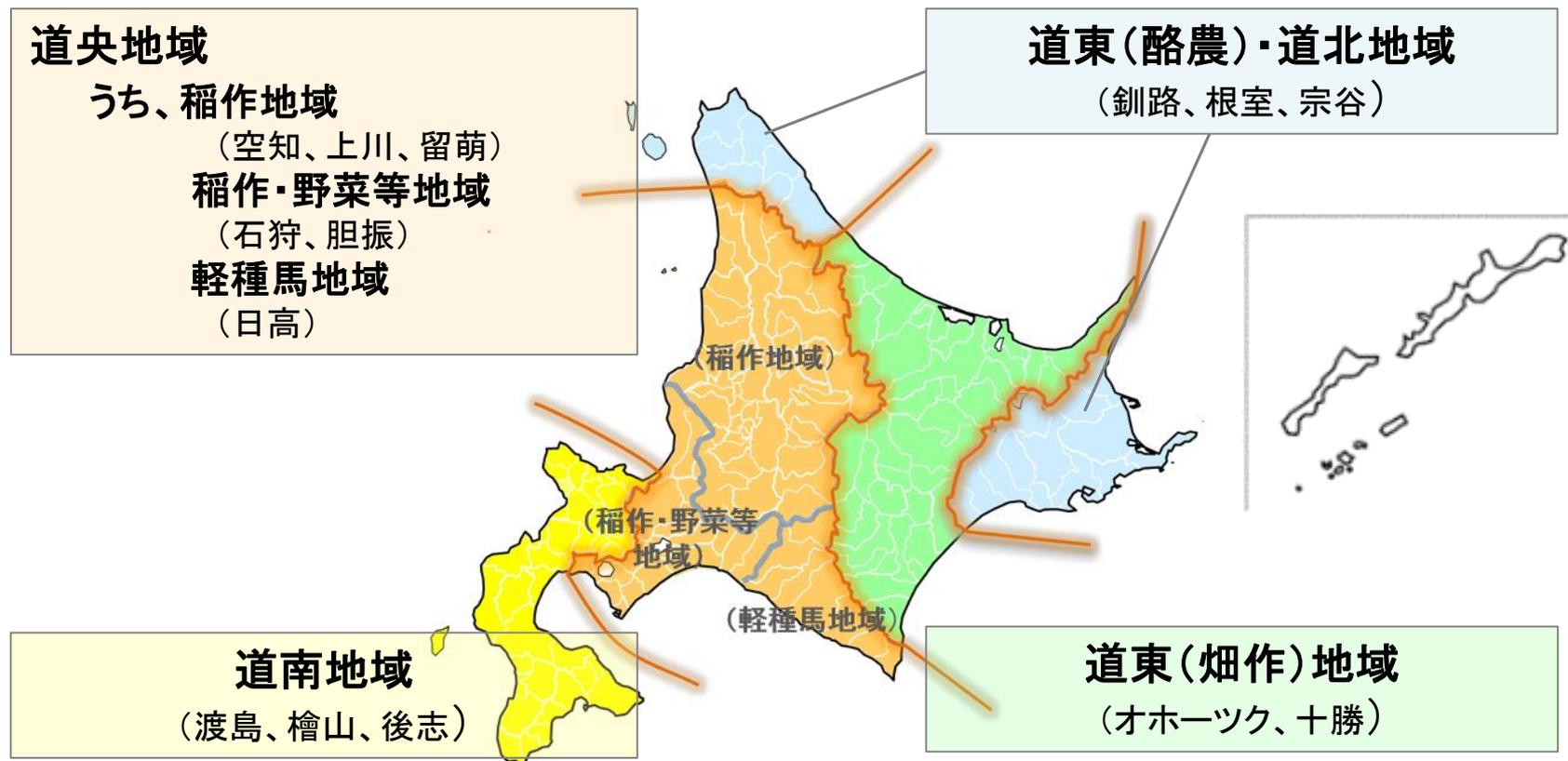


センサスからみた 北海道農業

～ 2015年農林業センサス結果等より ～



はじめに

北海道は、地域によって気象条件、地理条件等が大きく異なるため、各地域において特色ある農業が展開されている。

本資料は、北海道を農業の特色等により4地域に分類（一部、多様な農業が展開する道央地域を3地域に細分）し、2015年農林業センサス結果等を用いて地域間の比較を行うことで、それぞれの地域の農業の特色が農業経営体や経営耕地の動向にどのような影響を与えているのか等を明らかにし、地域農政の推進等に寄与することを目的に作成した。

本資料が、地域農政の着実な推進、地域農業の活性化等の各種施策の一助になれば幸いである。

目次

I 地域の姿

1	気候の特性	2
2	農業経営組織別の農業経営体数割合	4
3	農業経営体	7
4	農業経営体のうち法人経営体	9
5	経営耕地面積	10
6	飼養頭数（乳用牛、肉用牛）	11

II 地域の特徴

1	65歳以上の割合が地域によって違うのは？	13
2	経営耕地面積の減少率が地域によって違うのは？	17

III 地域別主要指標

道央地域	27
道南地域	28
道東（畑作）地域	29
道東（酪農）・道北地域	30

IV	センサス用語の解説	31
----	-----------	----

I 地域の姿

【道央地域】

(石狩・空知・胆振・日高・上川・留萌)

比較的温暖な夏期の気候を利用して稲作の中核地帯を形成。

その他、野菜、軽種馬、肉用牛など、地域の特色を生かした農業も展開。

一部の項目は、農業の特色により以下の3地域に細分。

- ①稲作地域(空知・上川・留萌)
- ②稲作、野菜等地域(石狩・胆振)
- ③軽種馬地域(日高)

【道南地域】

(後志・渡島・檜山)

水稲が各地で栽培されているほか、野菜作や果樹作、酪農などが盛ん。

道内では最も温暖な気候に恵まれ、集約的な農業が展開されている。

【道東(酪農)・道北地域】

(宗谷・釧路・根室)

気候が冷涼で、泥炭地などの特殊土壌が多いため牧草地が中心で、これを活かした大規模な酪農経営が行われている。

【道東(畑作)地域】

(オホーツク・十勝)

大規模な畑作経営により、麦類、豆類、てんさい、ばれいしょ、たまねぎなどの生産が盛ん。
また、大規模な酪農経営も行われている。



I 地域の姿

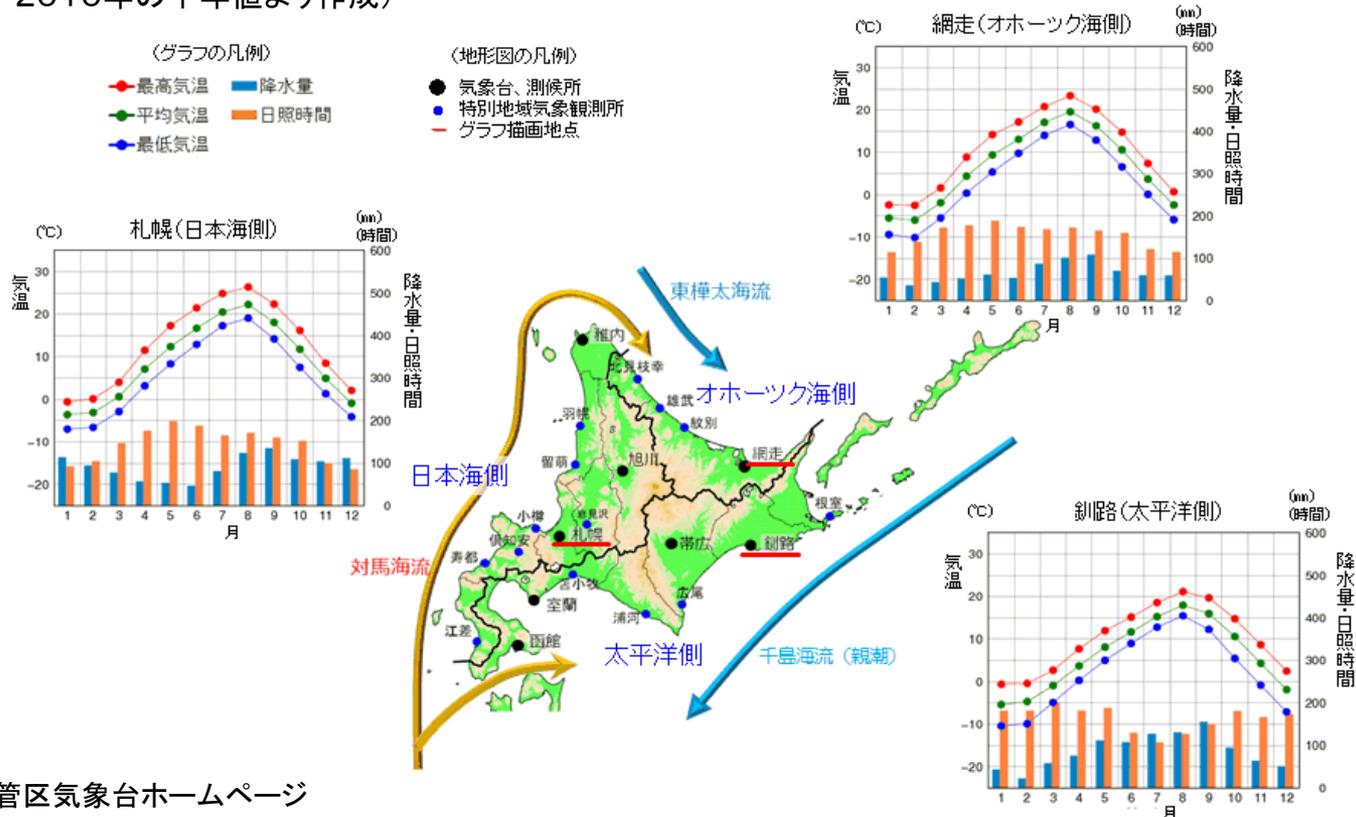
1 気候の特性

— 地域によって大きく異なる気候特性 —

○ 太平洋、日本海、オホーツク海と特性の異なる3つの海と、大雪山系、日高山脈などの地形により、地域によって大きく異なる気候特性。(図)

- ① 太平洋側: 冬は晴れの日が多く、日照時間も多い。夏には海岸部で霧の日が多く、日照時間が少ない。
- ② 日本海側: 冬は寒気の影響を受け曇りや雪の日が多い。夏は比較的温暖な気候。
- ③ オホーツク側: 冷涼な気候で、降水量が少ない。

図 各地域を代表する3地点の気候グラフと地形図
(1981～2010年の平年値より作成)



出典: 札幌管区気象台ホームページ

(<http://www.jma-net.go.jp/sapporo/tenki/kikou/tokucho/main.html>)

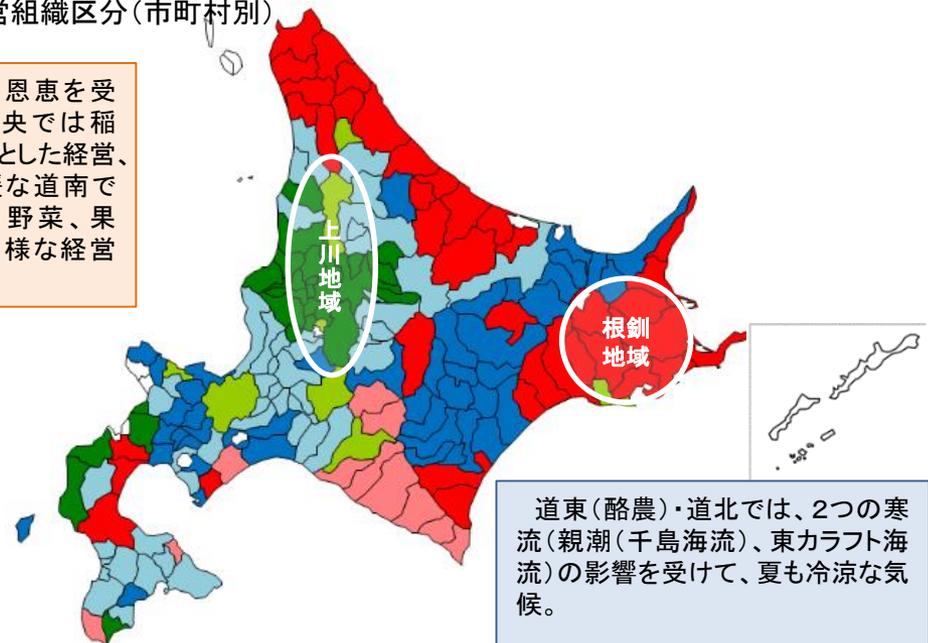
【ワンポイント解説】

－ 海流の影響を受けた特徴ある地域農業 －

- 道央や道南では、暖流の恩恵を利用して水稻、野菜、果樹などの多様な農作物を栽培。これに対して、道東（酪農）・道北では、寒流の影響を受けるため農作物が育ちにくい地域が多く、酪農が中心。（図1、2）
- 根釧地域よりも緯度が高い上川地域で、水稻のような亜熱帯原産の作物が栽培できるのは、海流が大きく影響していると思慮。

図1 主な農業経営組織区分(市町村別)

暖流の恩恵を受けて、道央では稲作を中心とした経営、最も温暖な道南では稲作、野菜、果樹など多様な経営が展開。



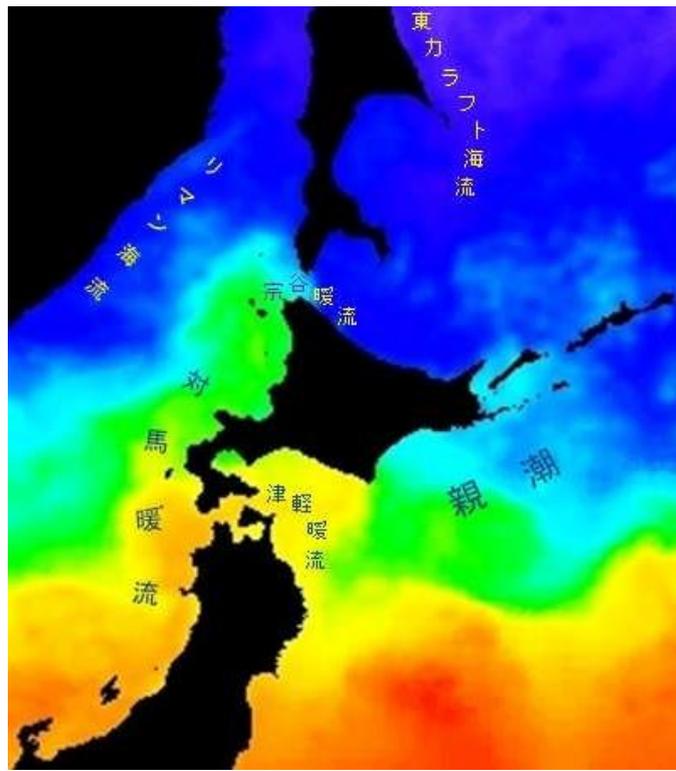
道東(酪農)・道北では、2つの寒流(親潮(千島海流)、東カラフト海流)の影響を受けて、夏も冷涼な気候。

特に、釧路地域の夏は、大量の湿気を含んだ南東の季節風が親潮(千島海流)によって冷やされるため、濃霧(海霧)が発生しやすく、日照時間が少なく気温も低いいため、牧草以外の栽培が困難。

- 主な農業経営組織区分
- 経営体なし(秘匿含)
 - 稲作
 - 稲作以外の農作物
 - 酪農
 - 酪農以外の畜産
 - 複合経営(稲作主位の経営体10戸以上)
 - 複合経営(稲作主位の経営体10戸未満)

市町村別に、単一・複合経営に着目しながら、最も経営体数が多い経営組織部門で色分けした。なお、複合経営については、稲作部門が主位の経営体数が10戸以上又は10戸未満により色分けした。

図2 北海道周辺の海流



出典:札幌管区気象台ホームページ
 (http://www.jma-net.go.jp/sapporo/tenki/kikou/kikohenka/0.3_tirikankyo.pdf)

I 地域の姿

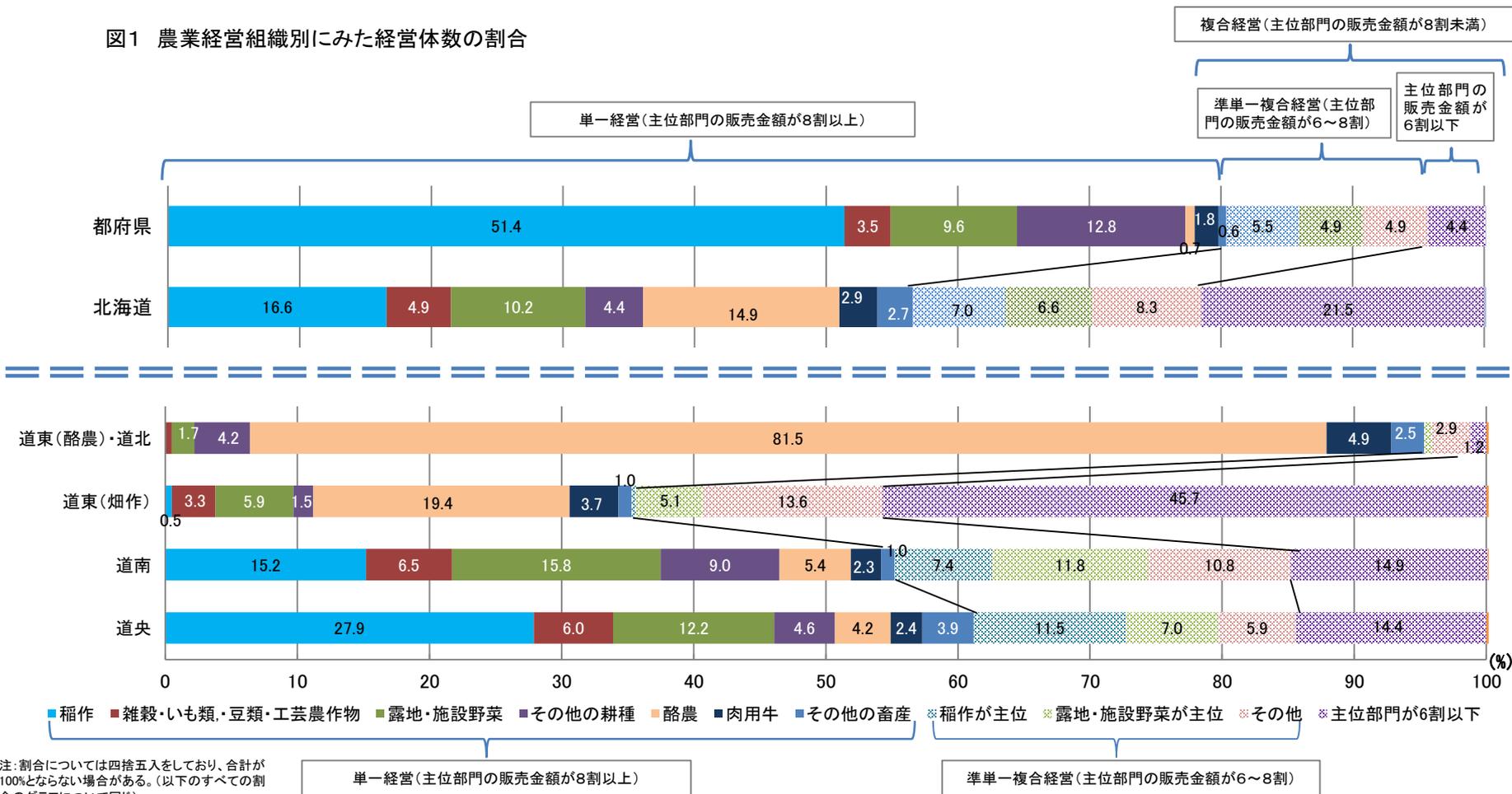
2 農業経営組織別の農業経営体数割合

— 都府県に比べて複合経営の割合が高い —

○ 北海道は複合経営の割合が高い。(北海道43.4%、都府県19.7%)

- ・道東(酪農)・道北：酪農単一経営の割合が高い。
- ・道東(畑作)：複合経営の割合が高く、特に主位部門の販売金額が6割以下の経営体の割合が高い。
- ・道南：稲作、雑穀・いも類・豆類・工芸農作物、野菜等の単一経営の割合が高い。
- ・道央：稲作単一経営の割合が高く、準単一複合経営で稲作部門主位を合わせると、稲作主位の経営体の割合が約4割。(図1)

図1 農業経営組織別にみた経営体数の割合



さらに、道央地域を細分してみると、稲作地域は稲作(単一経営+準複合稲作主位)で約5割、稲作・野菜等地域は複合経営が約5割、軽種馬地域は、その他の畜産(軽種馬)が約4割。(図2)

図2 道央地域の農業経営組織別にみた経営体数の割合

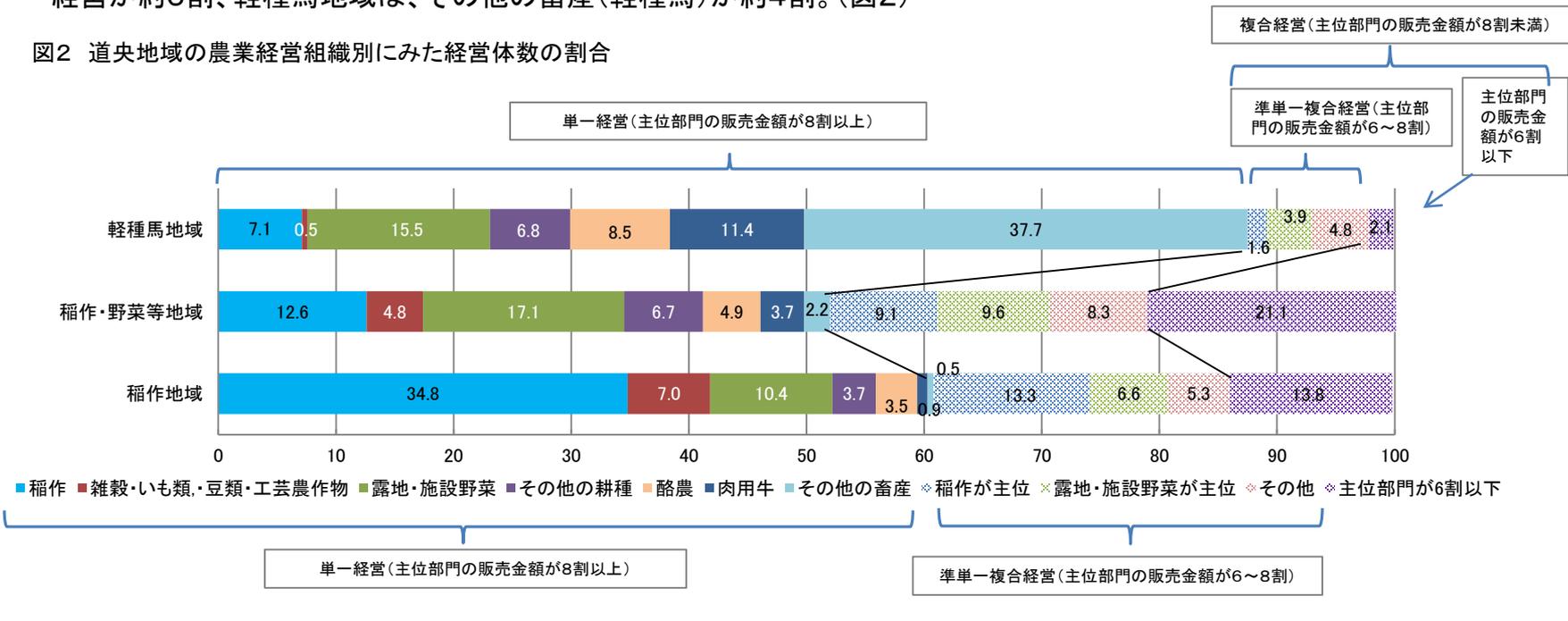


図3 部門別農業産出額割合(北海道・都府県)

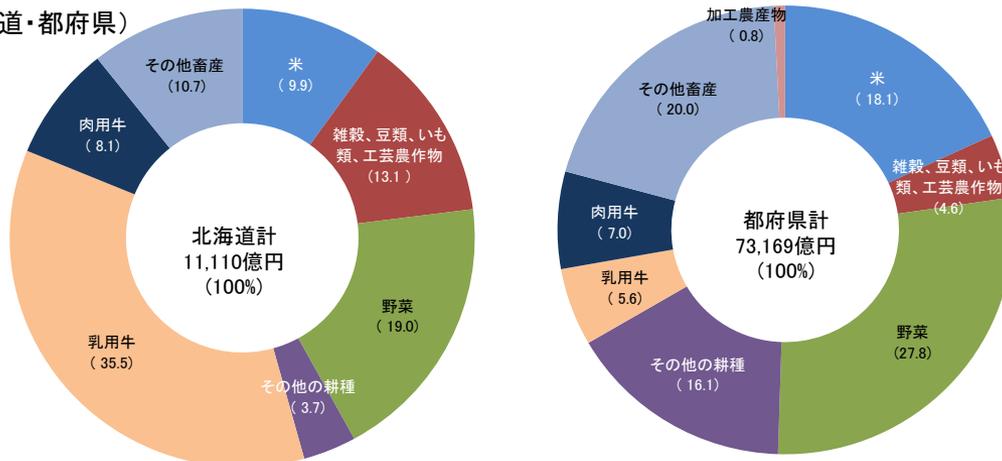
(参考)

北海道の部門別農業産出額の割合を都府県と比べると、畜産の割合が高く(北海道54.3%、都府県32.6%)、特に、乳用牛の割合が35.5%と高い。(図3)

※農業産出額

農産物の生産量及び価格に関する諸統計を用いて推計。具体的には、品目ごとの生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格(消費税を含む。)を乗じて求めたもの。

資料:農林水産省「生産農業所得統計(平成26年)」



【ワンポイント解説】

— 新たな市町村別農業産出額(推計)でみる地域別農業産出額の特徴 —

今般、農林水産省は、農林業センサス結果等を活用した新たな市町村別農業産出額(推計)を公表。
その結果を用いて地域別の農業産出額の構成比を求め、さらに特化係数を用いて特徴をみる。

地域別の部門別農業産出額構成比 単位：%

	米	雑穀、豆類 いも類、工芸農作物	野菜	その他の 耕種	乳用牛	肉用牛	豚・鶏	その他 畜産
道央	25.8	6.0	25.2	4.8	11.5	5.7	10.0	6.8
道南	12.7	12.3	33.7	5.6	14.3	7.2	7.4	0.0
道東(畑作)	0.2	24.6	18.9	3.1	36.5	11.3	3.5	0.4
道東(酪農) 道北	0.0	0.7	1.4	0.4	89.1	6.0	0.2	0.2
北海道計	10.0	13.0	19.1	3.4	35.6	8.1	5.5	2.6

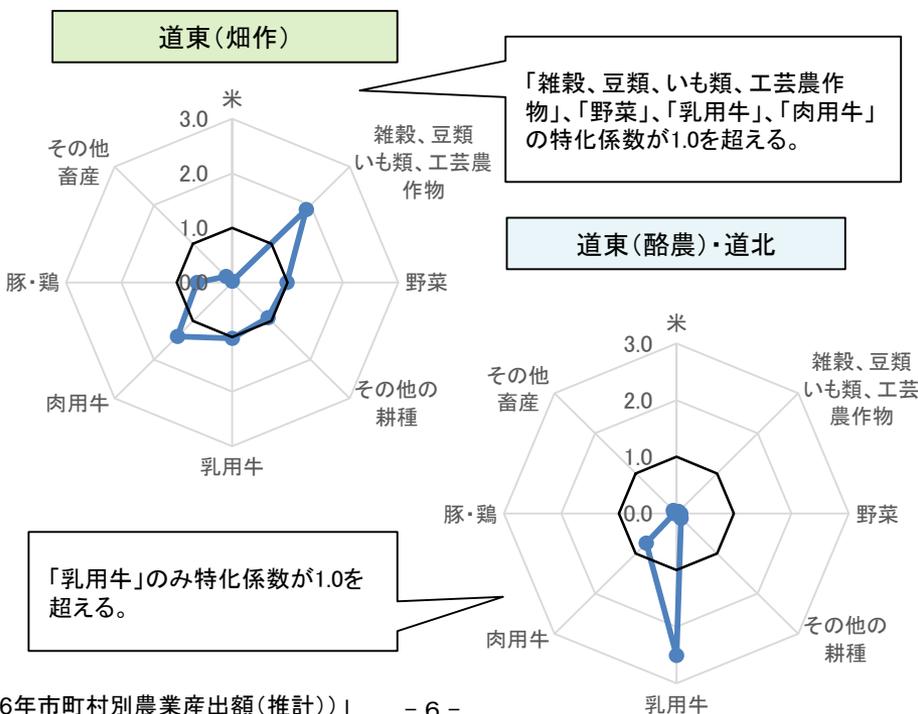
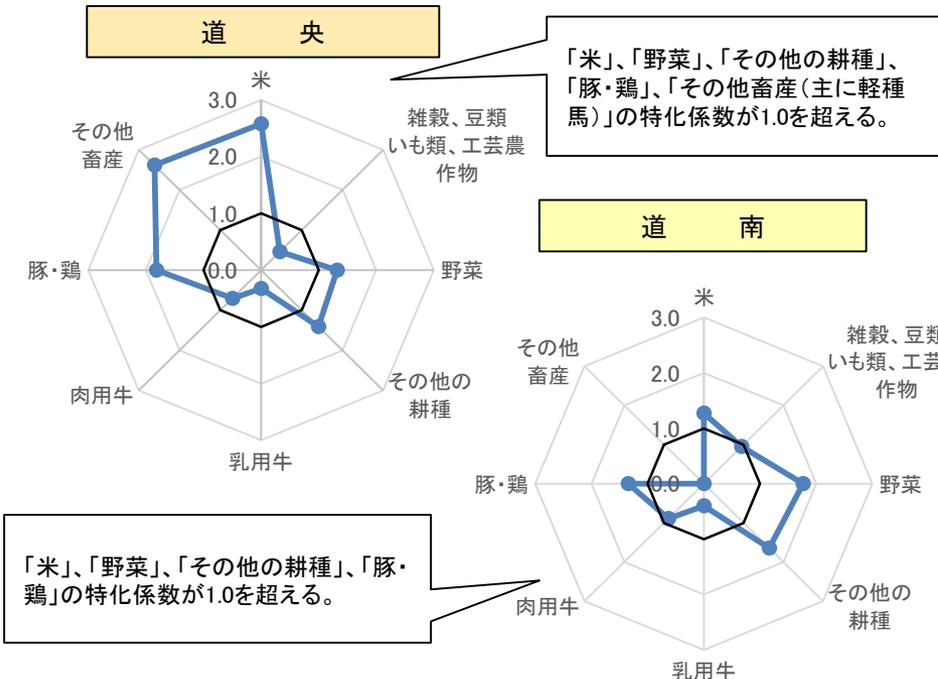
地域別の部門別農業産出額の特化係数(北海道計=1.0)

	米	雑穀、豆類 いも類、工芸農作物	野菜	その他の 耕種	乳用牛	肉用牛	豚・鶏	その他 畜産
道央	2.6	0.5	1.3	1.4	0.3	0.7	1.8	2.6
道南	1.3	0.9	1.8	1.6	0.4	0.9	1.3	0.0
道東(畑作)	0.0	1.9	1.0	0.9	1.0	1.4	0.6	0.2
道東(酪農) 道北	0.0	0.1	0.1	0.1	2.5	0.7	0.0	0.1



※市町村別の按分に用いた統計数値が秘匿されている場合は、該当する市町村の部門の数値を秘匿したため、構成比の合計が100とならない。

※ 特化係数
地域の部門別産出額がどれだけ特化しているかをみる係数。1.0を超えるほど特化しているといえる。ここでは、「地域のi部門の割合 / 北海道のi部門の割合」で算出した。



I 地域の姿

3 農業経営体

— 道央、道南地域の減少率は2桁台 —

- 北海道の農業経営体数は、道央が52.1%と過半。道東(畑作)と合わせると、全体の8割弱。(図1)
- また、2005年以降5年ごとの農業経営体数は、北海道の各地域とも都府県と同じように減少傾向。特に、水稲作が中心の道央、道南地域の減少率は2桁台。(図2及び次ページ図1)
- 道東(酪農)・道北以外は2010年から2015年の減少が緩やかに。(図2)

図1 地域別の農業経営体数の割合

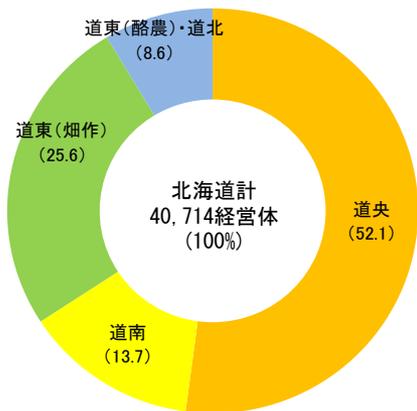
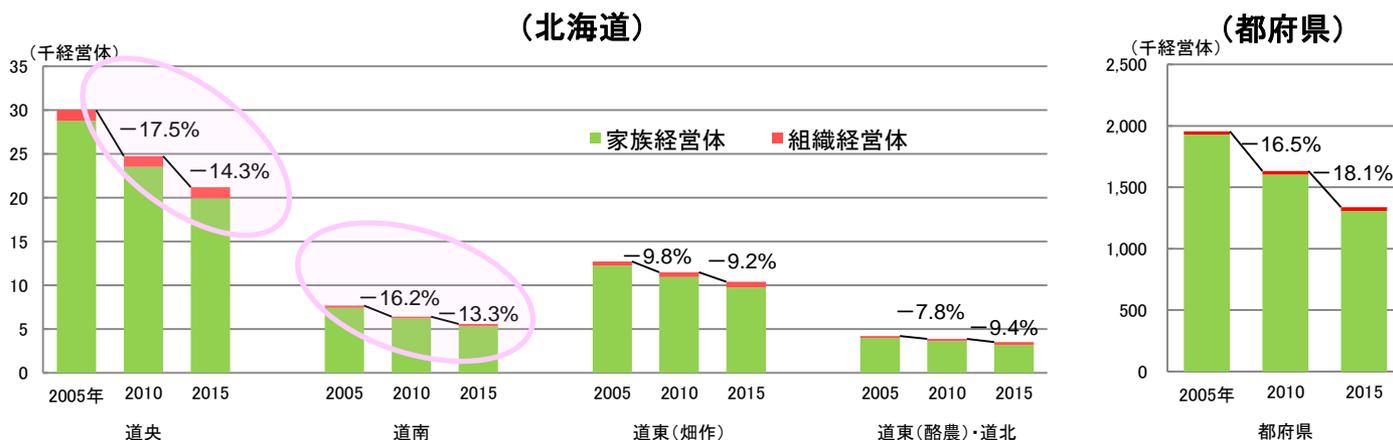


図2 農業経営体数の推移



さらに、道央地域を細分してみると、

- 稲作地域が7割、稲作・野菜等地域が2割と、この2地域で9割以上を占める。(図3)
- 2005年以降5年ごとの農業経営体数は、特に、水稲を主に作付けしている地域の減少率が大きい。(図4)

図3 道央地域の農業経営体数の割合

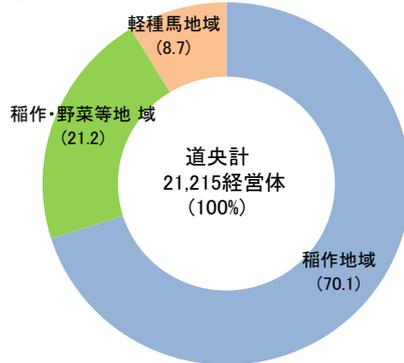
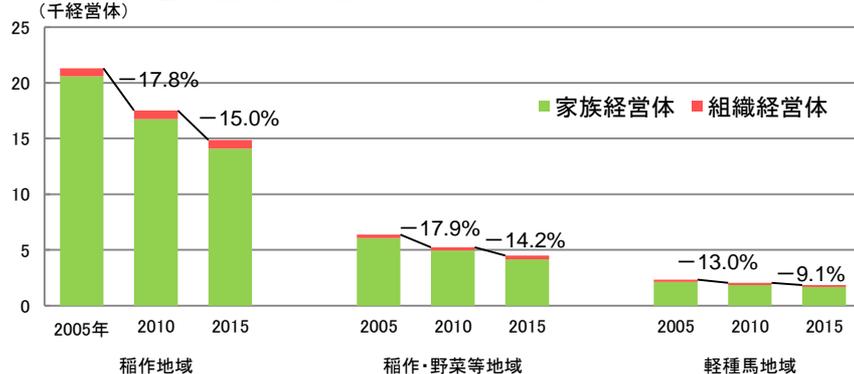


図4 道央地域の農業経営体数の推移



【ワンポイント解説】

— 稲作(稲作単一経営・稲作主位の複合経営)や複合経営の経営体の減少が大きい —

農業経営組織別の農業経営体数の2005年から2015年の増減をみると、

- 北海道は稲作経営(稲作単一経営及び稲作が主位の準単一複合経営)及び複合経営の減少数が大きい。減少率をみると稲作が主位の準単一複合経営が最大。(図1)
- 都府県は稲作単一経営の減少数が際立って大きく、減少率は酪農単一経営が最大。(図2)

図1 農業経営組織別の農業経営体数の2005年から2015年の増減【北海道】

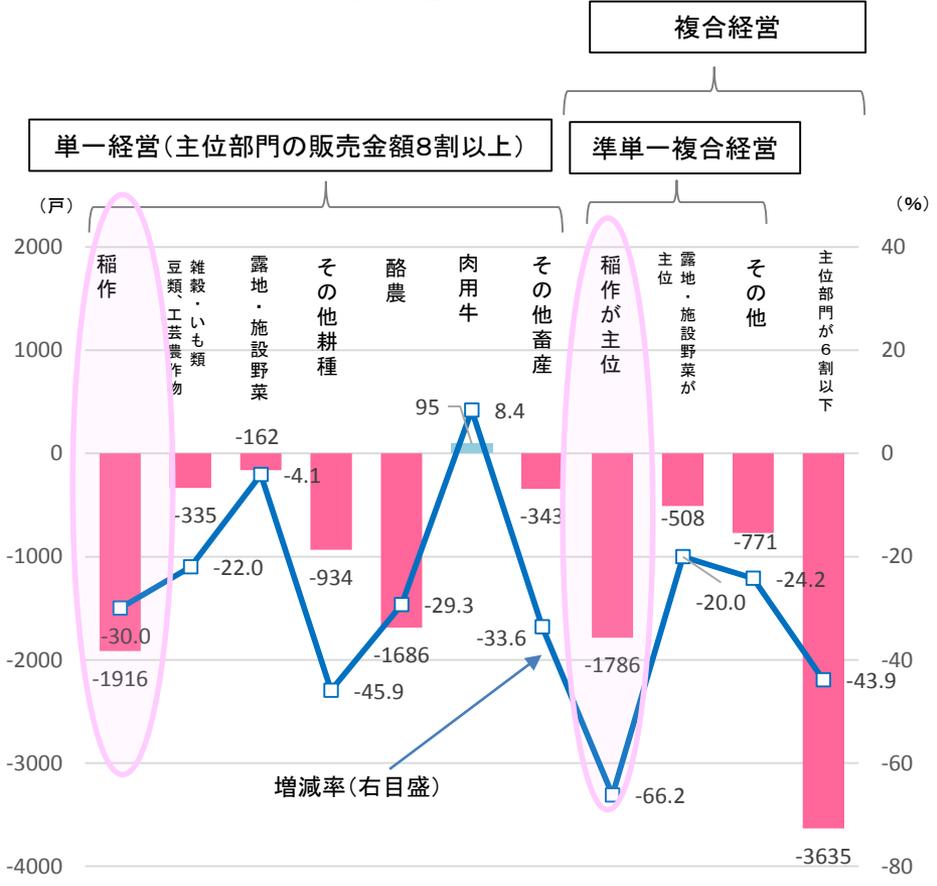
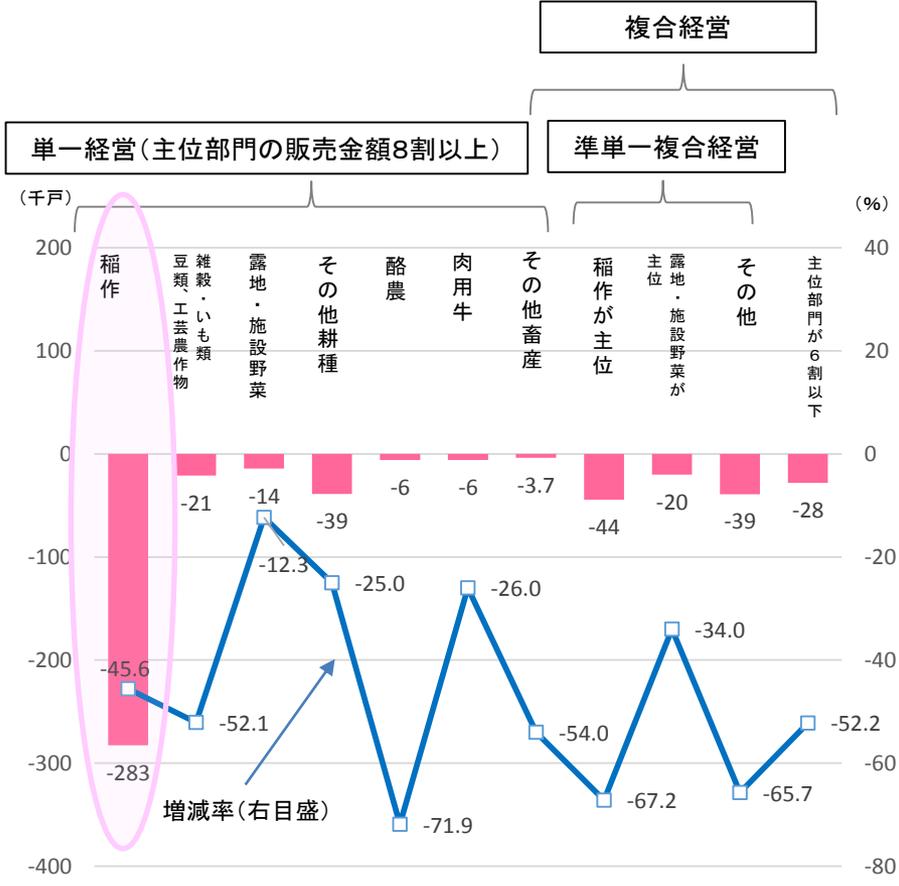


図2 農業経営組織別の農業経営体数の2005年から2015年の増減【都府県】



I 地域の姿

4 農業経営体のうち法人経営体

— 各地域で法人経営体が増加 —

- 法人経営体数は、道央が50%と最も高く、次いで道東(畑作)の順。この2地域で全体の約8割。(図1)
- また、2005年以降5年ごとの経営体数は、都府県と同様、北海道の各地域とも増加の傾向。特に、道南及び道東(酪農)において、2010年～2015年の増加率が大きい。(図2)
- なお、都府県では「農事組合法人」の構成割合が比較的高いが、北海道の各地域では少なく、大部分を「会社」が占める。(図2、3)

図1 地域別の法人経営体数の割合

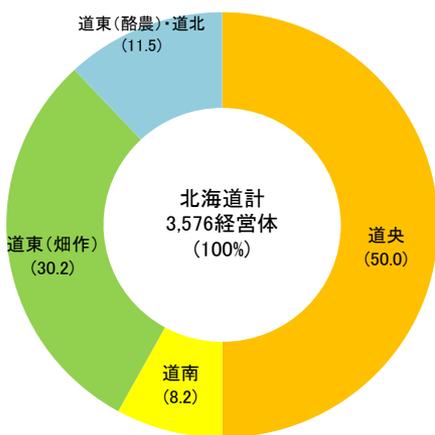


図2 法人の種類別経営体数の推移

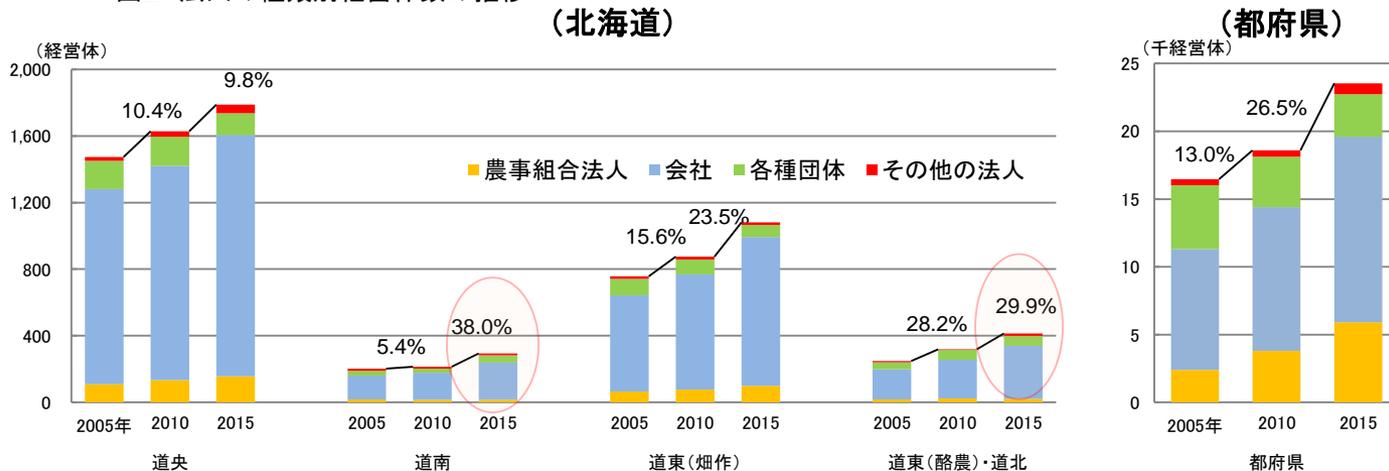
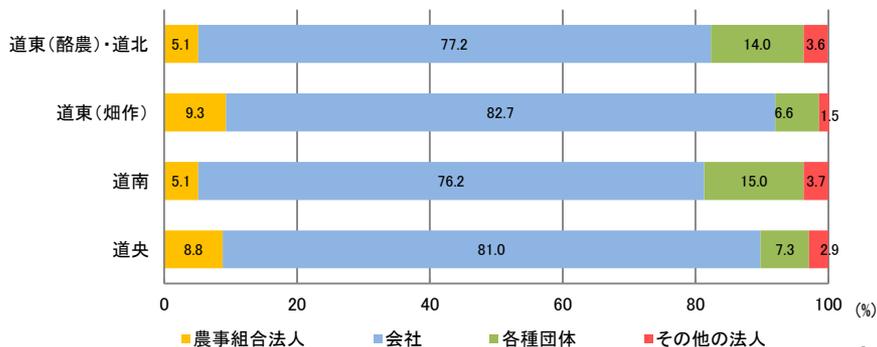
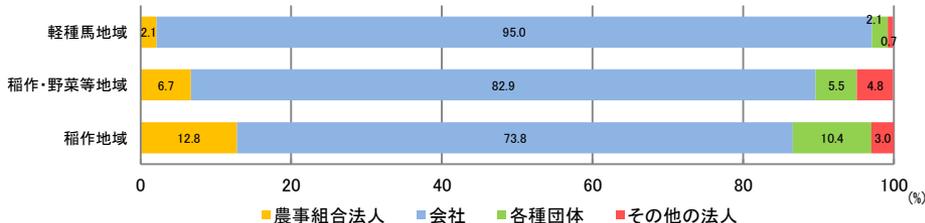


図3 地域別の法人の種類別経営体数の割合



道央地域を細分してみると、稲作地域で「農事組合法人」及びJA等の「各種団体」の割合は比較的高いが、軽種馬地域では大部分が「会社」となっている。(図4)

図4 道央地域の法人の種類別経営体数の割合



I 地域の姿

5 経営耕地面積

— 1経営体当たりの経営耕地面積は、道東(酪農)・道北で75ha、道南では12ha —

- 経営耕地面積の地域別割合は、道東(畑作)が最も高く、次いで道央の順。この2地域で約7割。(図1)
- 稲作が多い道央は「田」が、畑作が多い道東(畑作)は「畑(牧草以外)」が、さらに酪農が多い道東(酪農)・道北は「牧草専用地」の面積が多い。(図2)
- 酪農地帯(道東(酪農)・道北)の1経営体当たり経営耕地面積は、小規模稲作地帯(道南)の約6.5倍で、大部分が所有地。(図3)

図1 地域別の経営耕地の割合

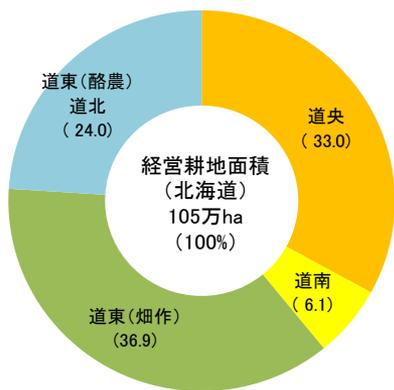
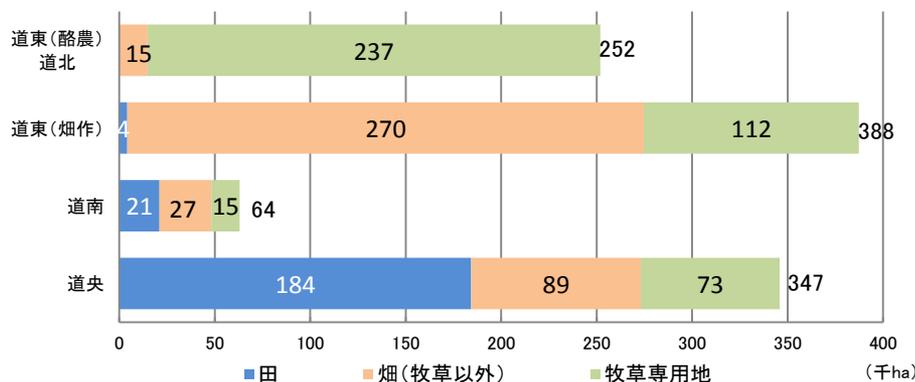
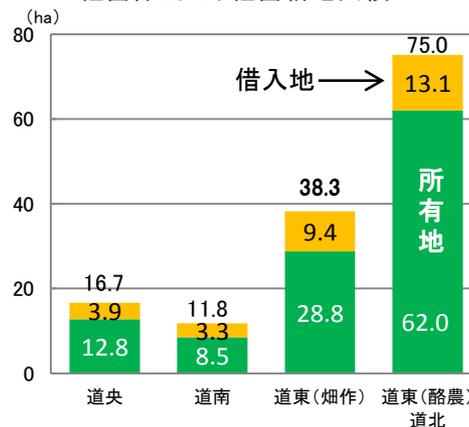


図2 地域別の耕地種類別経営耕地面積



注: 単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が合わない場合がある。(以下のグラフについて同じ)

図3 地域別の経営耕地のある農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積



さらに、道央地域を細分してみると、

・ 稲作地域の経営耕地面積は、軽種馬地域の約7倍、水稲・野菜等地域の約4倍で、その中心は「田」。(図4)

・ また、道央地域の1経営体当たりの経営耕地面積は都府県の約9倍。(図5)

図4 道央地域の耕地種類別経営耕地面積

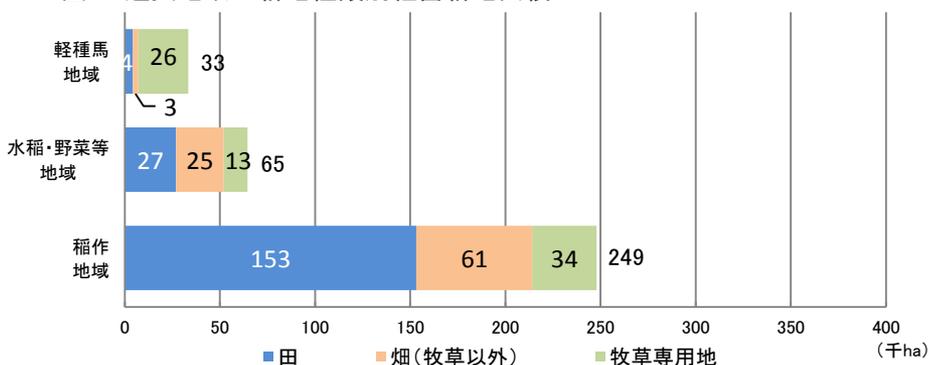
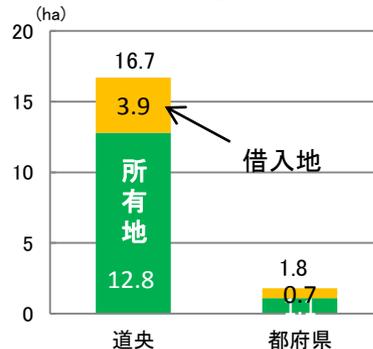


図5 道央地域と都府県の経営耕地のある農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積



I 地域の姿

6 飼養頭数(乳用牛、肉用牛)

— 1経営体当たり飼養頭数は、乳用牛、肉用牛ともに道東(畑作)地域が最も多い —

○ 乳用牛の飼養頭数は、道東(酪農)・道北と道東(畑作)が30万頭以上。肉用牛の飼養頭数は、道東(畑作)が最も多い。1経営体当たりの飼養頭数はどちらも道東(畑作)が最も多い。(図1)

○ 北海道の1経営体当たり飼養頭数は、都府県に比べ乳用牛が約2倍、肉用牛が約4倍と大規模。(図2)

図1 地域別の乳用牛・肉用牛の飼養頭数、1経営体当たり飼養頭数

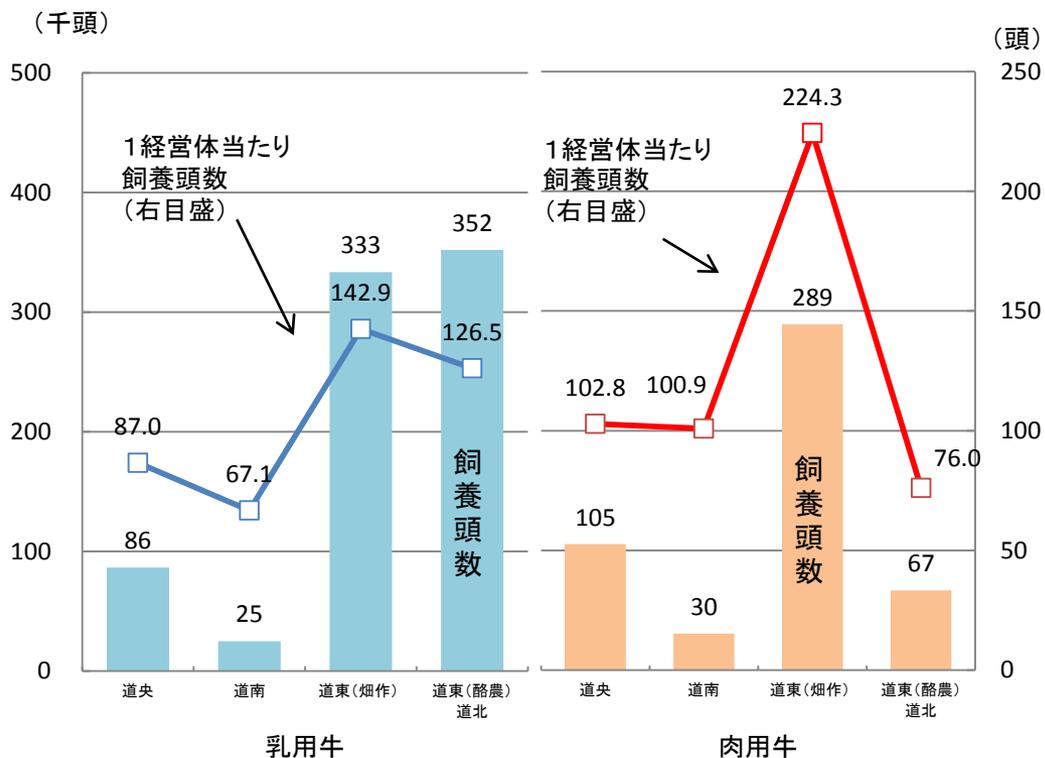
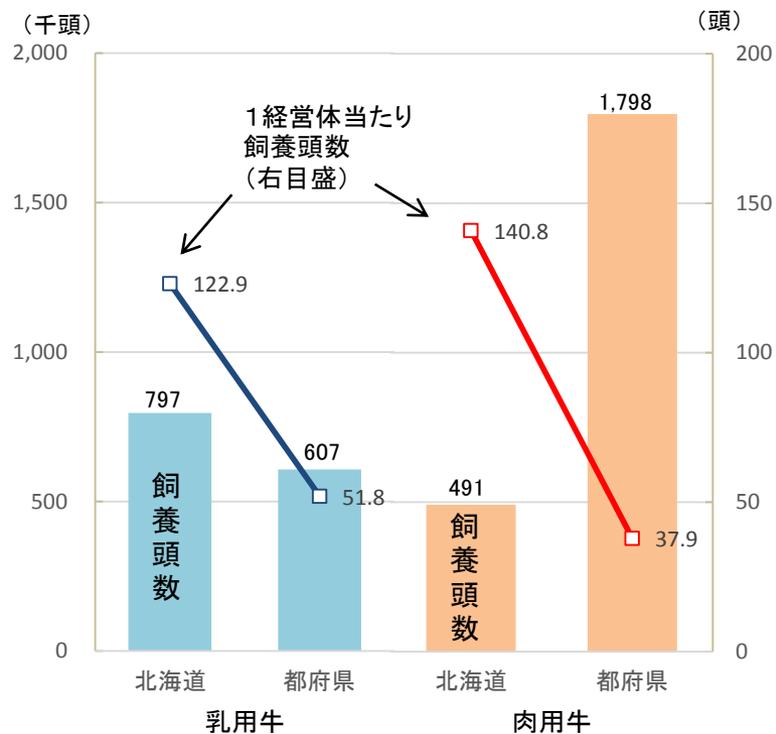
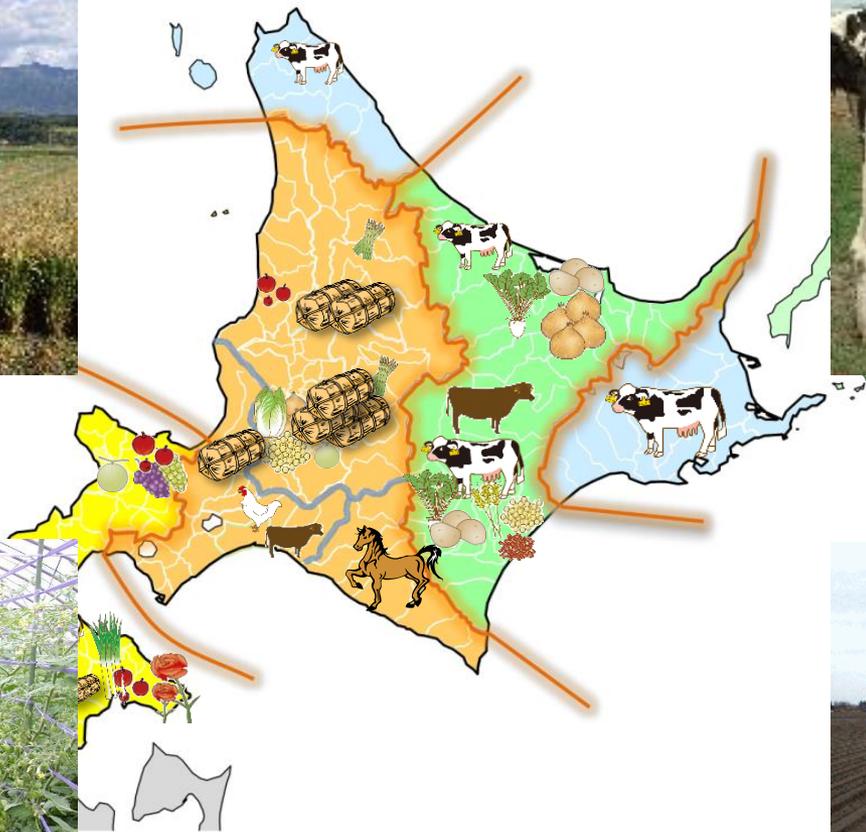


図2 北海道、都府県別の乳用牛・肉用牛の飼養頭数、1経営体当たり飼養頭数



Ⅱ 地域の特徴

- 1 65歳以上の割合が地域によって違うのは？
- 2 経営耕地面積の減少率が地域によって違うのは？



II 地域の特徴

1 65歳以上の割合が地域によって違うのは？

基幹的農業従事者数に占める65歳以上の割合は、地域により大きな違いがある。
道東(酪農)・道北と道東(畑作)の65歳以上の割合は全道平均に比べて低く、道央、道南の65歳以上の割合は高い。(図1、2)
ここでは、その要因を探る。

図1 基幹的農業従事者数に占める65歳以上の割合区分別の市町村別分布

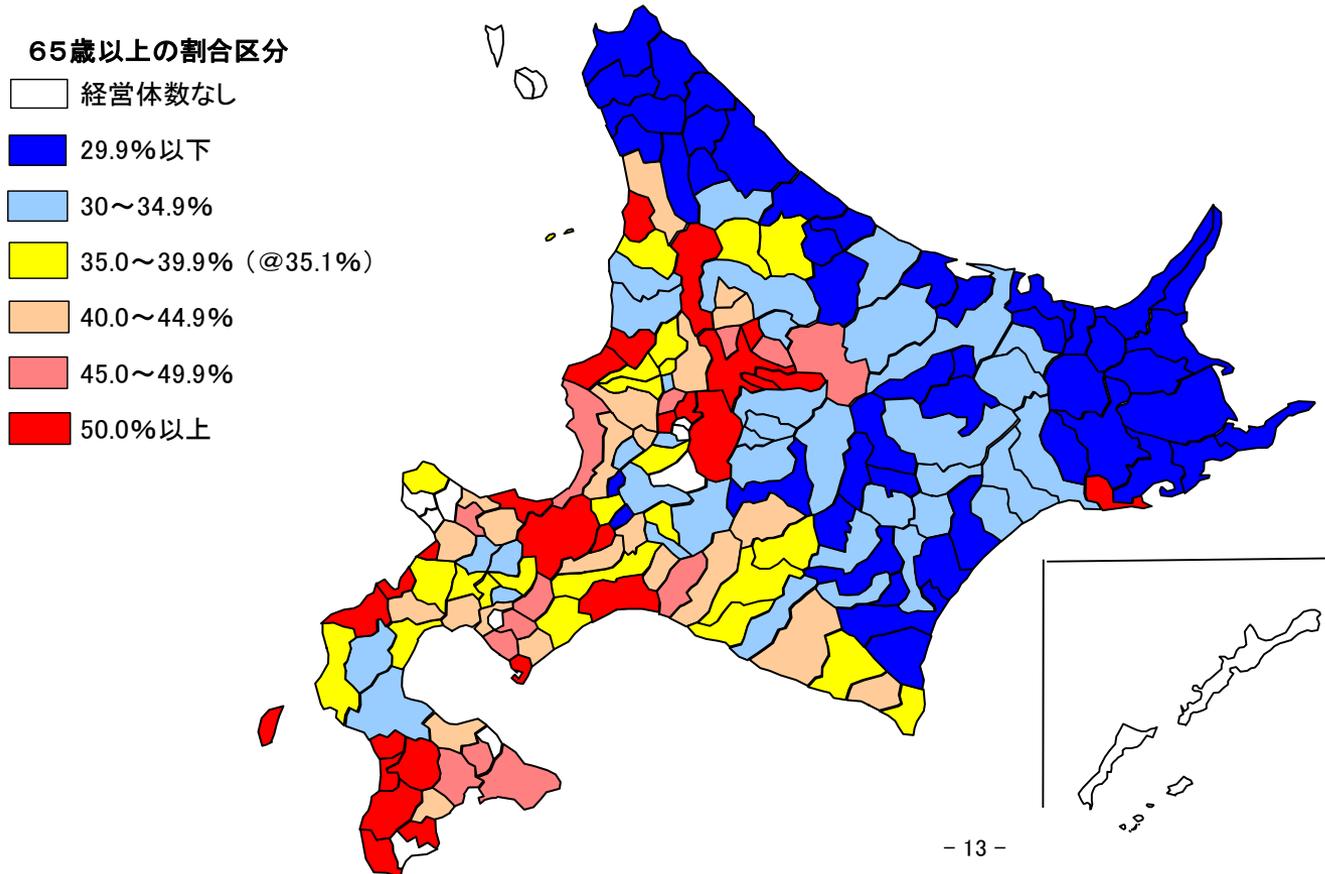
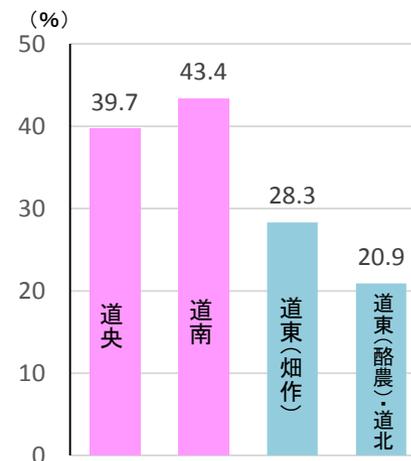


図2 基幹的農業従事者数に占める65歳以上の割合

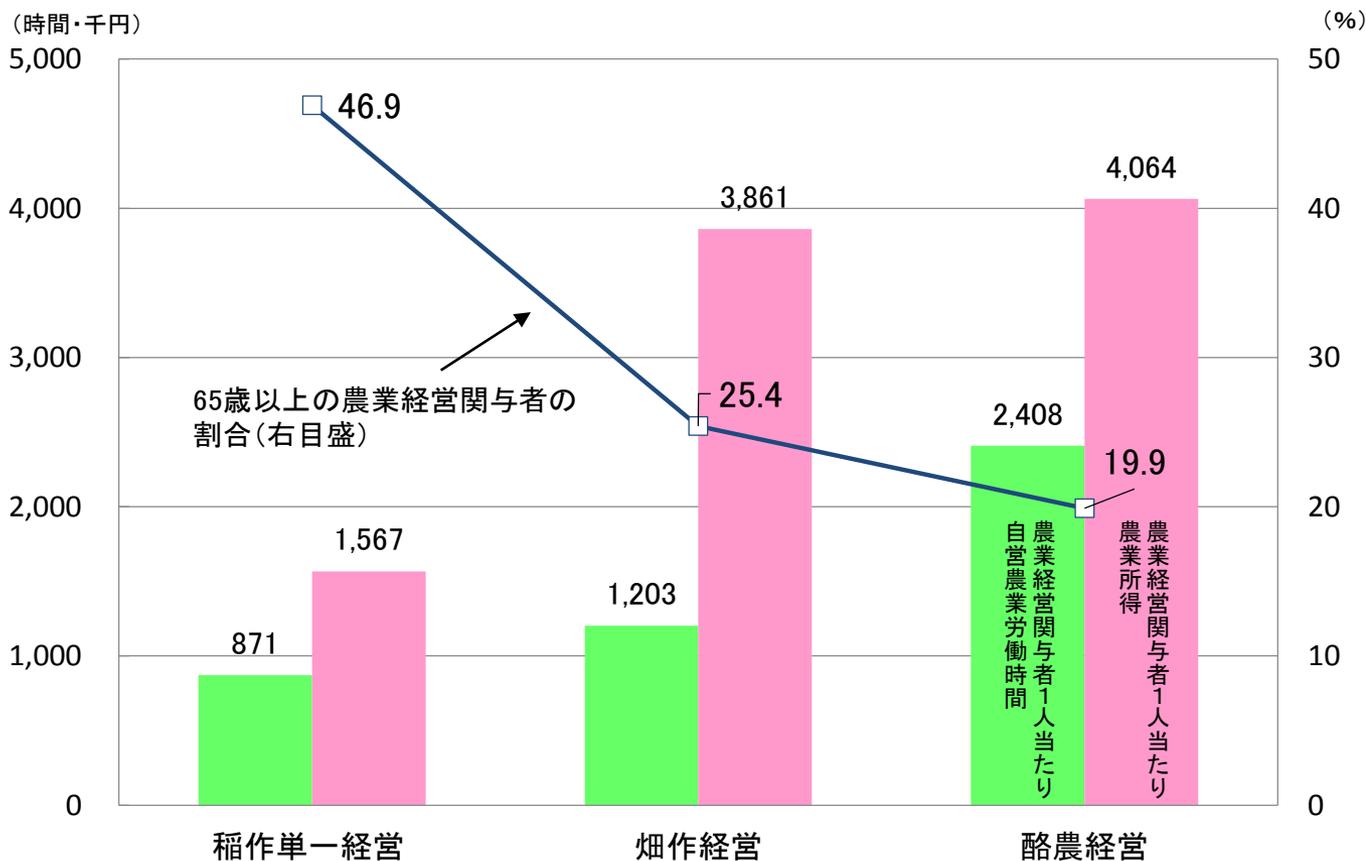


1. 酪農経営は、65歳以上の割合が低い。

農業経営統計調査の結果をみると、

- 稲作単一経営は、農業経営関与者1人当たり自営農業労働時間及び農業所得が他の経営に比べて少なく、65歳以上の農業経営関与者の割合が高い。（稲作は道央、道南で盛ん）
- 畑作経営の農業所得は酪農経営と同程度。65歳以上の割合は稲作単一経営の5割強。（道東(畑作)で盛ん）
- 酪農経営は、自営農業労働時間及び農業所得が他の経営に比べて多く、65歳以上の割合が低い。（道東(酪農)・道北、道東(畑作)で盛ん）

図 個別経営体の営農類型別の農業経営関与者1人当たり自営農業労働時間、農業所得と65歳以上の割合



資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計(平成26年)」 - 14 -

【用語の解説】

1. 個別経営体
農業経営体のうち「世帯」による農業経営を行う経営体
2. 営農類型
農業経営体を、「営農類型の分類基準」に該当する農業経営体ごとに分類。ここでは、以下の経営を計上。
 - ①稲作単一経営
水田作経営(稲、麦類等の水田で作付けした農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入に比べ最も多い経営)のうち、稲作の販売収入が80%以上を占める経営
 - ②畑作経営
麦類、豆類、いも類等の畑で作付けした農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入に比べ最も多い経営
 - ③酪農経営
酪農の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入に比べ最も多い経営
3. 農業経営関与者
農業経営主夫婦及び年間60日以上農業に従事する世帯員をいう。ただし、15歳未満及び高校、大学在学中の者を除く。

2. 経営耕地面積、販売金額、農業従事日数の多い道東(酪農)・道北、道東(畑作)は、65歳以上の割合が低い。

農林業センサス結果を地域別にみると、

- 1経営体当たり経営耕地面積の大きな道東(酪農)・道北、道東(畑作)は、65歳以上の割合が低い。(図1)
- 販売金額の多い(3,000万円以上)経営体数の割合が高い道東(酪農)・道北、道東(畑作)は、65歳以上の割合が低い。(図2)
- 農業従事日数の多い(250日以上)経営体数の割合が高い道東(酪農)・道北、道東(畑作)は、65歳以上の割合が低い。(図3)

図1 経営耕地のある農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積と65歳以上の割合

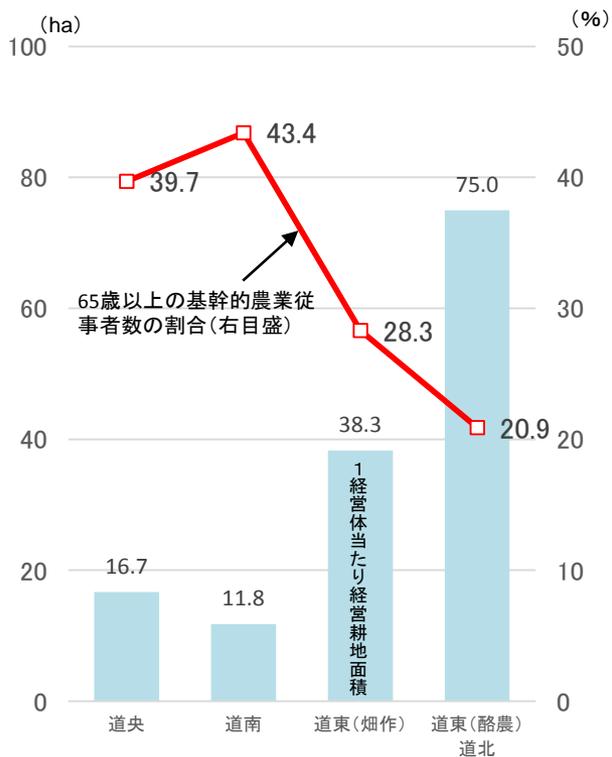


図2 販売金額階層別の経営体数割合と65歳以上の割合(販売農家)

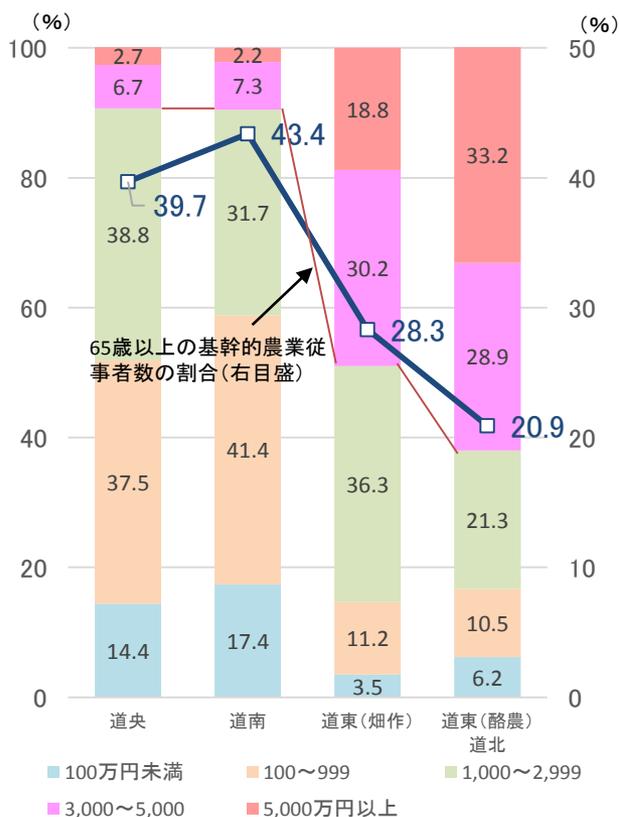
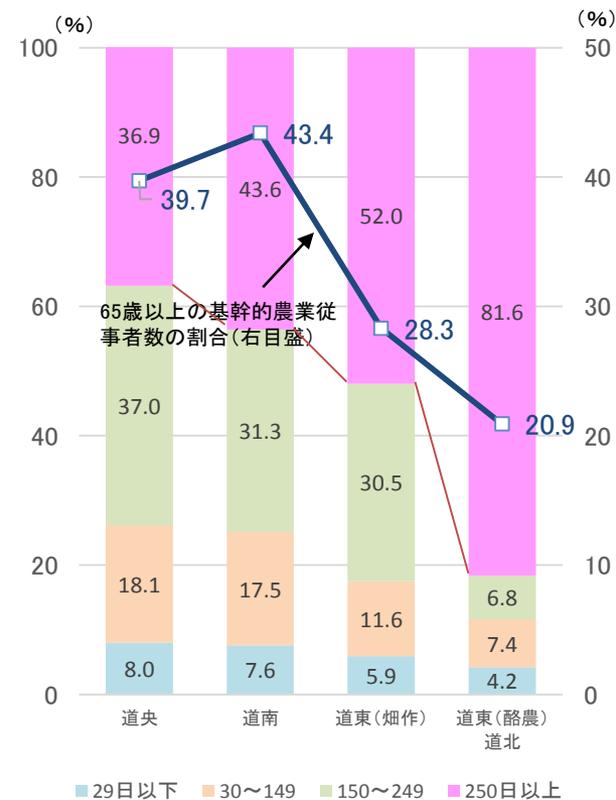


図3 自営農業従事日数別従事者数割合と65歳以上の割合(販売農家)



II 地域の特徴

まとめ ー経営規模が大きく、販売金額・所得も多い道東(酪農)・道北、道東(畑作)は65歳以上の割合が低いー

- 営農類型別経営統計(個別経営)結果をみると、道央、道南で盛んな稲作単一経営は、農業経営関与者1人当たりの農業労働時間及び農業所得が少なく、65歳以上の割合が高い。一方、道東(酪農)・道北で盛んな酪農経営は、農業労働時間・農業所得が多く、65歳以上の割合が低い。
- 農林業センサス結果をみると、①1経営体当たり経営耕地面積が大きく、②販売金額の多い経営体数の割合が高く、③農業従事日数の多い経営体数の割合が高い、道東(酪農)・道北、道東(畑作)は、65歳以上の割合が低い。

以上のことから、経営規模が大きく、販売金額・所得も多い、酪農中心の道東(酪農)・道北や、畑作複合経営が中心の道東(畑作)では、65歳以上の割合が低く、稲作の割合の高い道央や、稲作、野菜作、果樹作など多様ではあるが、経営規模の小さな道南では、65歳以上の割合が高くなっている。

【道央】

【65歳以上の基幹的農業従事者数の割合】 39.7%
【1経営体当たり経営耕地面積】 16.7ha
【販売金額3,000万円以上の割合】 9.4%
【従事日数250日以上の割合】 36.9%
【主な経営】 稲作、野菜作、軽種馬等

【道東(酪農)・道北】

【65歳以上の基幹的農業従事者数の割合】 20.9%
【1経営体当たり経営耕地面積】 75.0ha
【販売金額3,000万円以上の割合】 62.1%
【従事日数250日以上の割合】 81.6%
【主な経営】 酪農

【道南】

【65歳以上の基幹的農業従事者数の割合】 43.4%
【1経営体当たり経営耕地面積】 11.8ha
【販売金額3,000万円以上の割合】 9.5%
【従事日数250日以上の割合】 43.6%
【主な経営】 稲作、野菜作、果樹作、肉用牛等

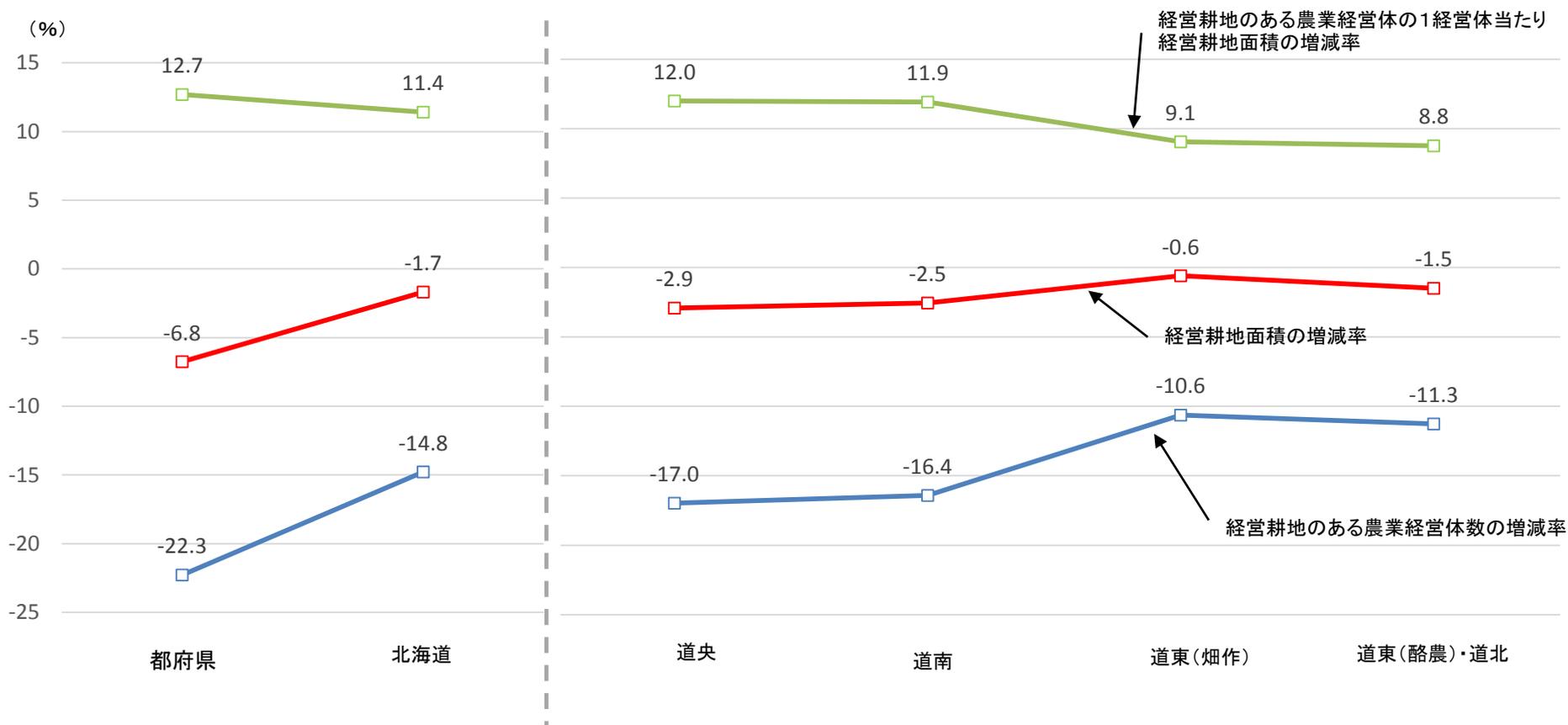
【道東(畑作)】

【65歳以上の基幹的農業従事者数の割合】 28.3%
【1経営体当たり経営耕地面積】 38.3ha
【販売金額3,000万円以上の割合】 49.0%
【従事日数250日以上の割合】 52.0%
【主な経営】 畑作、野菜作、酪農、肉用牛等

1. 道央、道南は農業経営体数の減少が大きく、経営耕地面積の減少率も高い。

- 北海道は都府県に比べ経営体数の減少率が低く、経営耕地の減少率も低い。
- 地域別にみると、道央、道南は1農業経営体当たり経営耕地面積の増加率は高いものの、農業経営体数の減少率が高く、経営耕地面積の減少率も高くなっている。

図 経営耕地面積等の増減率(2010年から2015年)



2. 増減分岐点からみた増減の特徴

面積規模階層区分ごとに、2010年から2015年にかけての増減率を算出し、その増減分岐点を基準とした各地域の増減率の違いを探る。具体的には、

1. 増減分岐点を境とした面積規模階層区分ごとの減少率、増加率等の特色をみる
 2. 増減分岐点を境とした面積規模階層区分ごとの面積分布や累積値の特色をみる
- ことにより、面積規模階層区分ごとの増減率と面積の分布等の関連により各地域の増減の特徴を分析する。

【参考】 － 都府県：5.0ha以下の規模階層の減少率が高く、面積割合も過半を超える －

1. 増減分岐点は「5.0ha」。分岐点以下の減少率は21.3%で、増加率を6.4ポイント上回っている。(図1)
2. 「5.0ha」以下の規模階層に属する経営耕地面積の割合は約6割。(図2)

増減分岐点を基準とした減少率が増加率を上回っていて、分岐点以下の面積も約6割と過半を超えているため、減少率が高い。

図1 階層区分ごとの経営耕地面積の増減率(2010年から2015年)

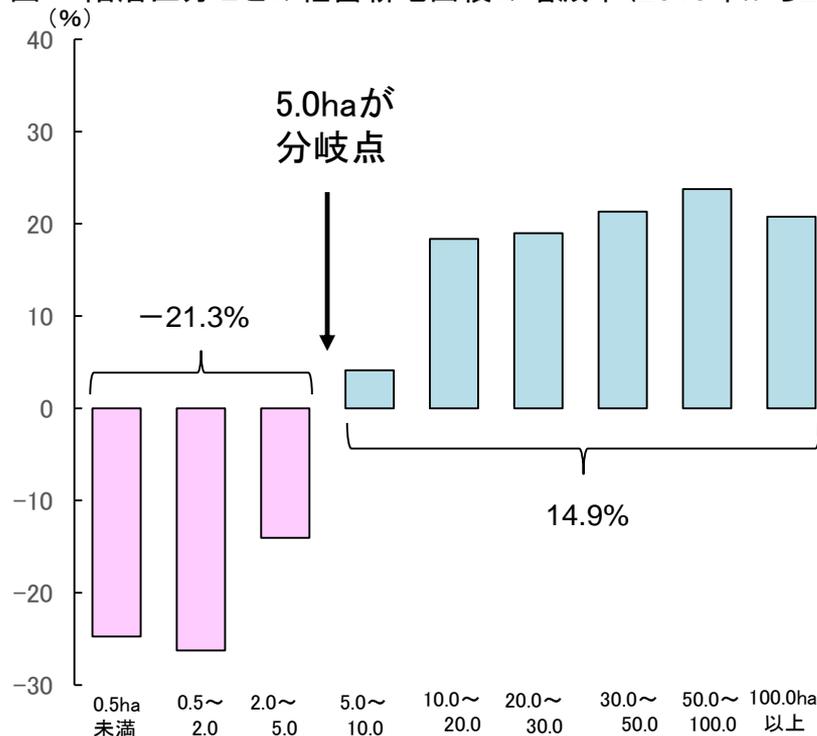
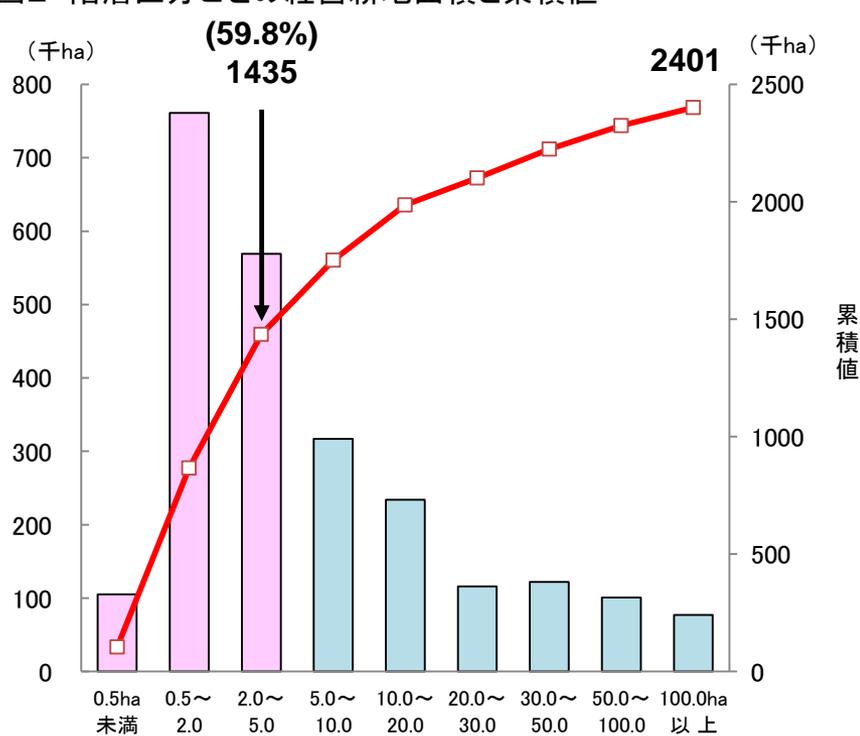


図2 階層区分ごとの経営耕地面積と累積値



－ 2 経営耕地の減少率が地域によって違うのは？ －

2. 増減分岐点からみた増減の特徴(つづき)

－ 道央 : 20ha以下の規模階層の減少率が増加率を大きく上回る －

1. 増減分岐点は「20.0ha」。分岐点以下の減少率は20.8%で、増加率を14.1ポイントと大きく上回っている。(図1)
2. 「20.0ha」以下の規模階層に属する経営耕地面積の割合は約3割。(図2)

増減分岐点を基準とした減少率が増加率を大きく上回っているため、分岐点以下の面積は約3割であるが、減少率が高い。

図1 階層区分ごとの経営耕地面積の増減率(2010年から2015年)

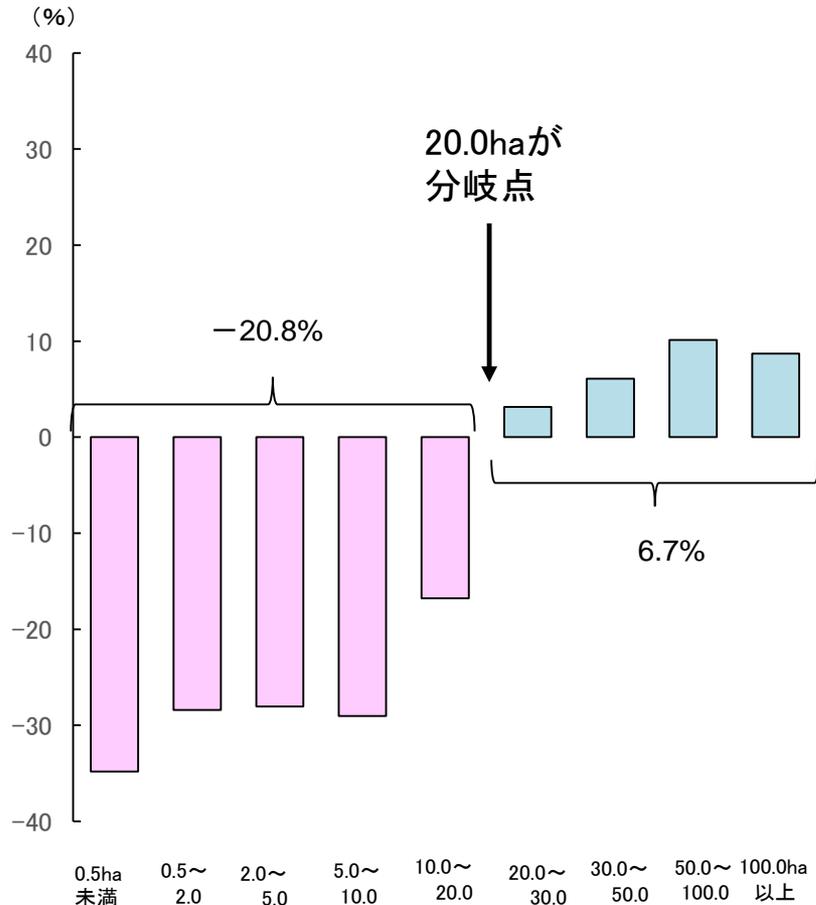
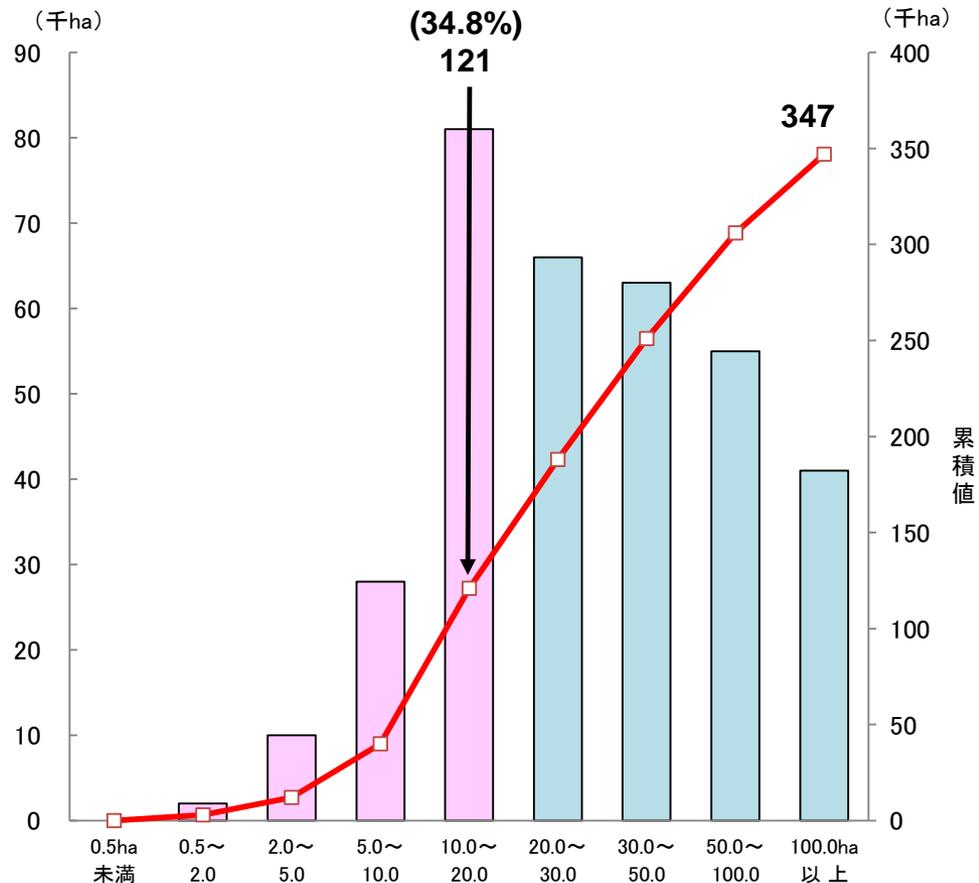


図2 階層区分ごとの経営耕地面積と累積値



－ 2 経営耕地の減少率が地域によって違うのは？ －

2. 増減分岐点からみた増減の特徴(つづき)

－ 道南：30ha以下の規模階層の減少率が増加率を上回り、面積割合も5割以上 －

1. 増減分岐点は「30.0ha」。分岐点以下の減少率は14.7%で、増加率を2.4ポイント上回っている。(図1)
2. 「30.0ha」以下の規模階層に属する経営耕地面積の割合は5割を超える。(図2)

増減分岐点を基準とした減少率が増加率を上回っていて、分岐点以下の面積も5割を超えているため、減少率が高い。

図1 階層区分ごとの経営耕地面積の増減率(2010年から2015年)

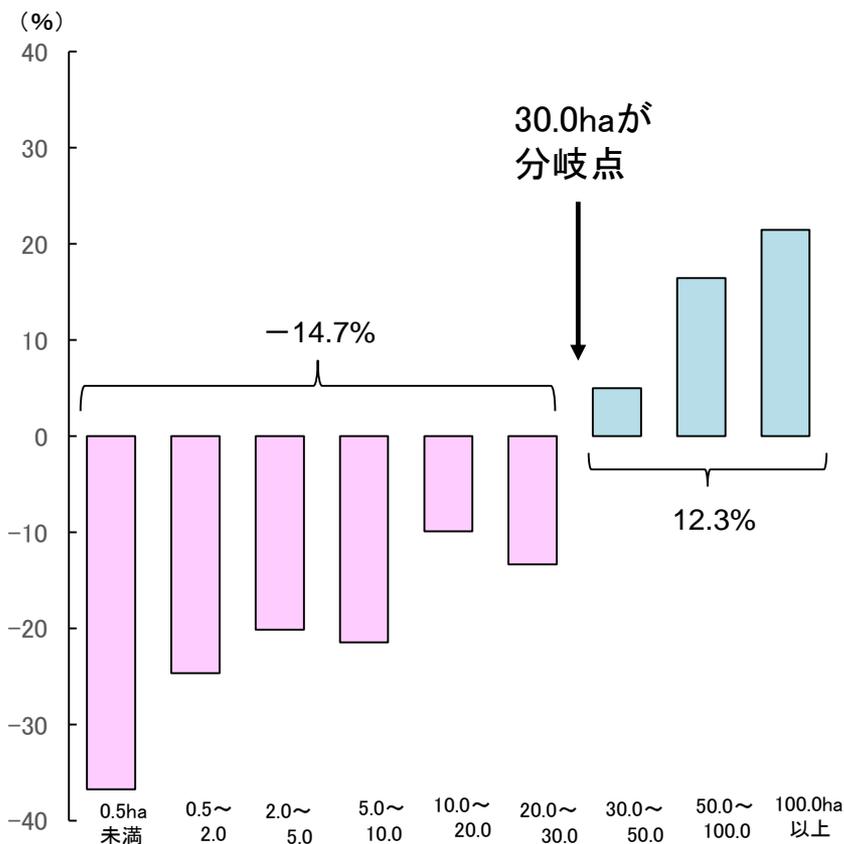
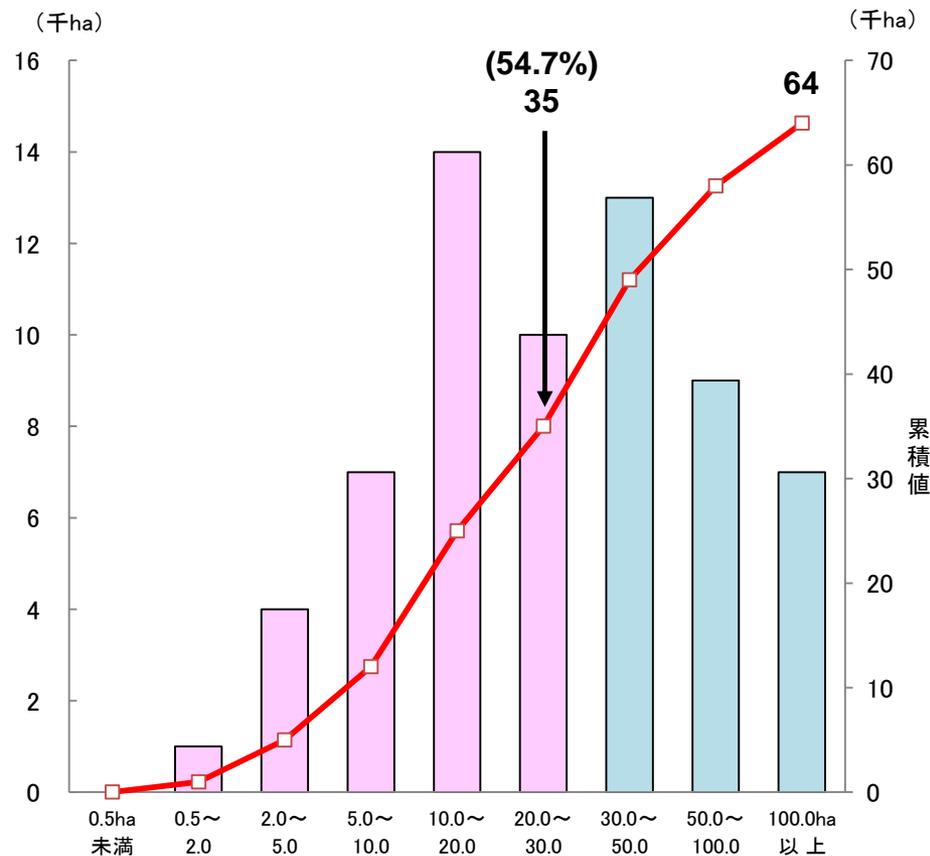


図2 階層区分ごとの経営耕地面積と累積値



ー 2 経営耕地の減少率が地域によって違うのは？ ー

2. 増減分岐点からみた増減の特徴(つづき)

ー 道東(畑作) : 50ha以上階層の増加率が減少率を上回る ー

1. 増減分岐点は「50.0ha」。分岐点以上の増加率は14.0%で、減少率を1.8ポイント上回っている。(図1)
2. 「50.0ha」以下の規模階層に属する経営耕地面積の割合は5割を超える。(図2)

増減分岐点を基準とした増加率が減少率を上回っているため、分岐点以下の面積が5割を超えているが、減少率が低い。

図1 階層区分ごとの経営耕地面積の増減率(2010年から2015年)

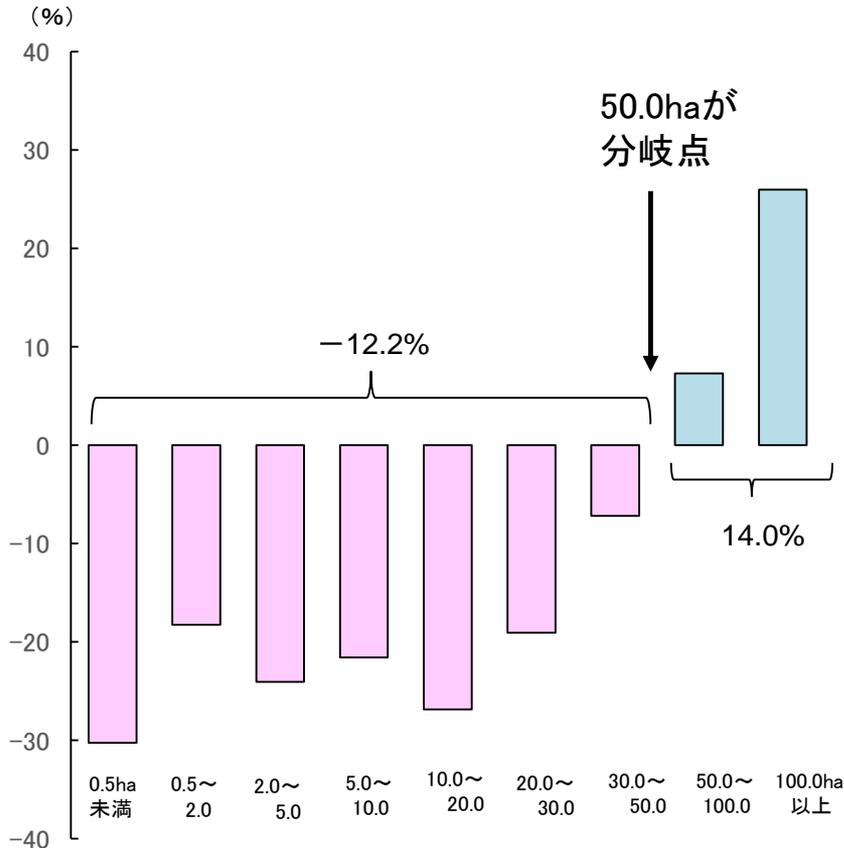
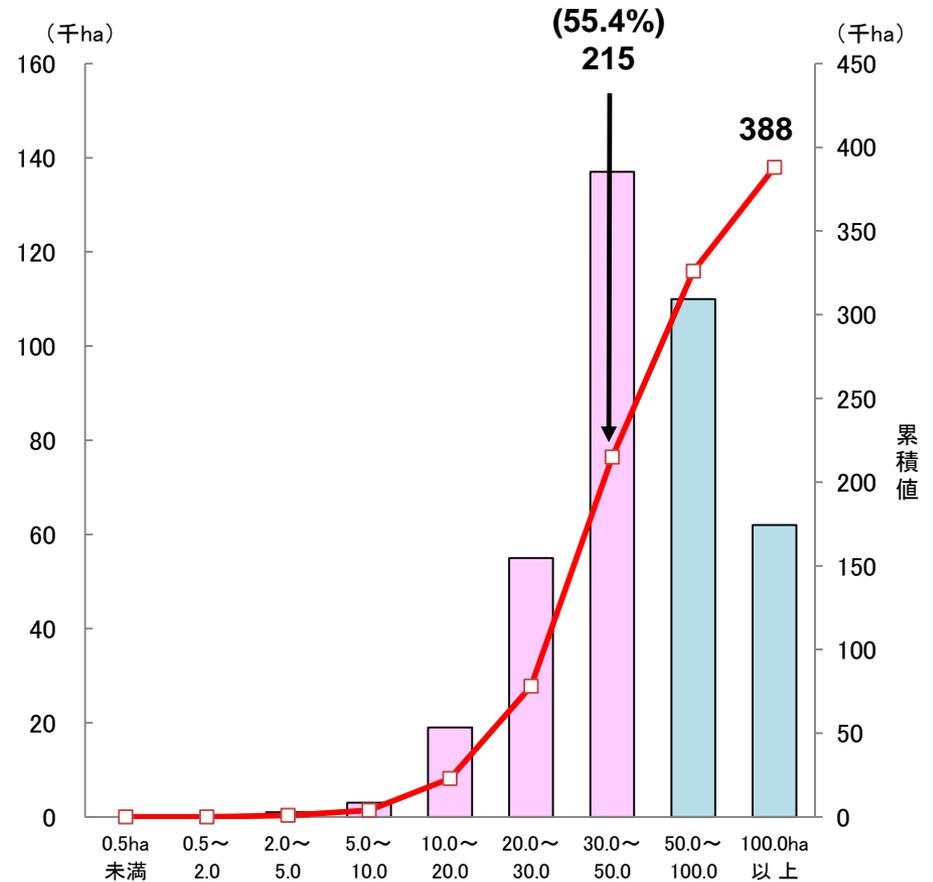


図2 階層区分ごとの経営耕地面積と累積値



－ 2 経営耕地の減少率が地域によって違うのは？ －

2. 増減分岐点からみた増減の特徴(つづき)

－ 道東(酪農)・道北 : 100ha以上階層の増加率が高い －

1. 増減分岐点は「100ha」。分岐点以上の増加率は23.4%で、減少率を6.5ポイントと大きく上回っている。(図1)
2. 「100.0ha」以下の規模階層に属する経営耕地面積の割合は6割を超える。(図2)

増減分岐点を基準とした増加率が減少率を大きく上回っているため、分岐点以下の面積が6割を超えているものの、減少率が低い。

図1 階層区分ごとの経営耕地面積の増減率(2010年から2015年)

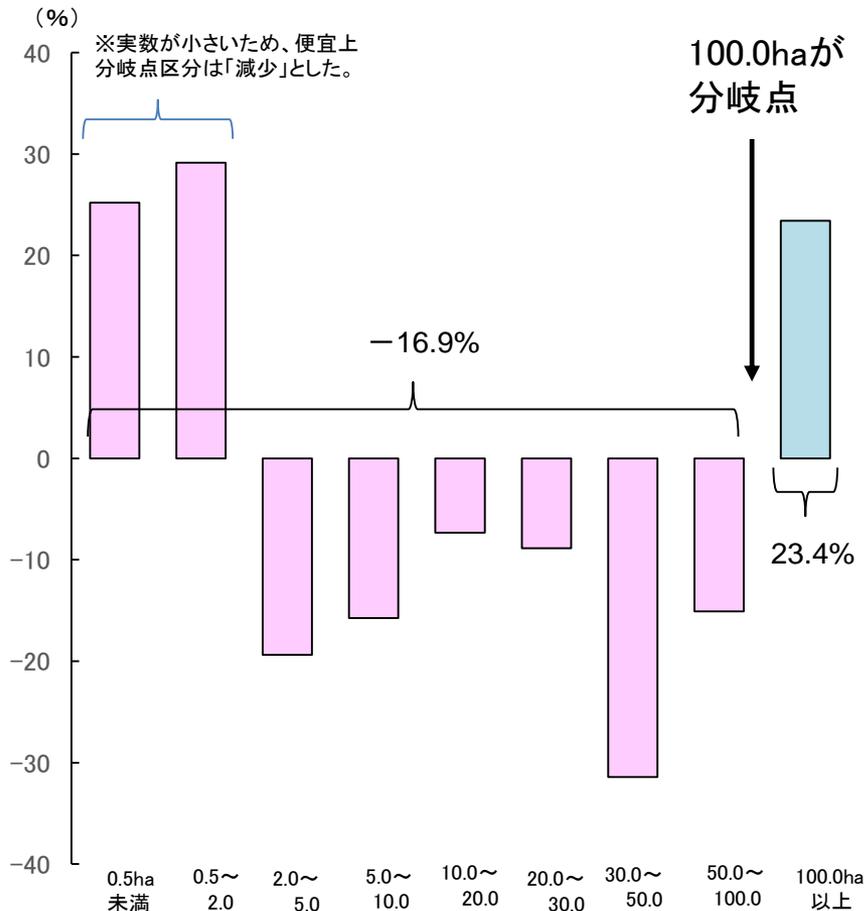
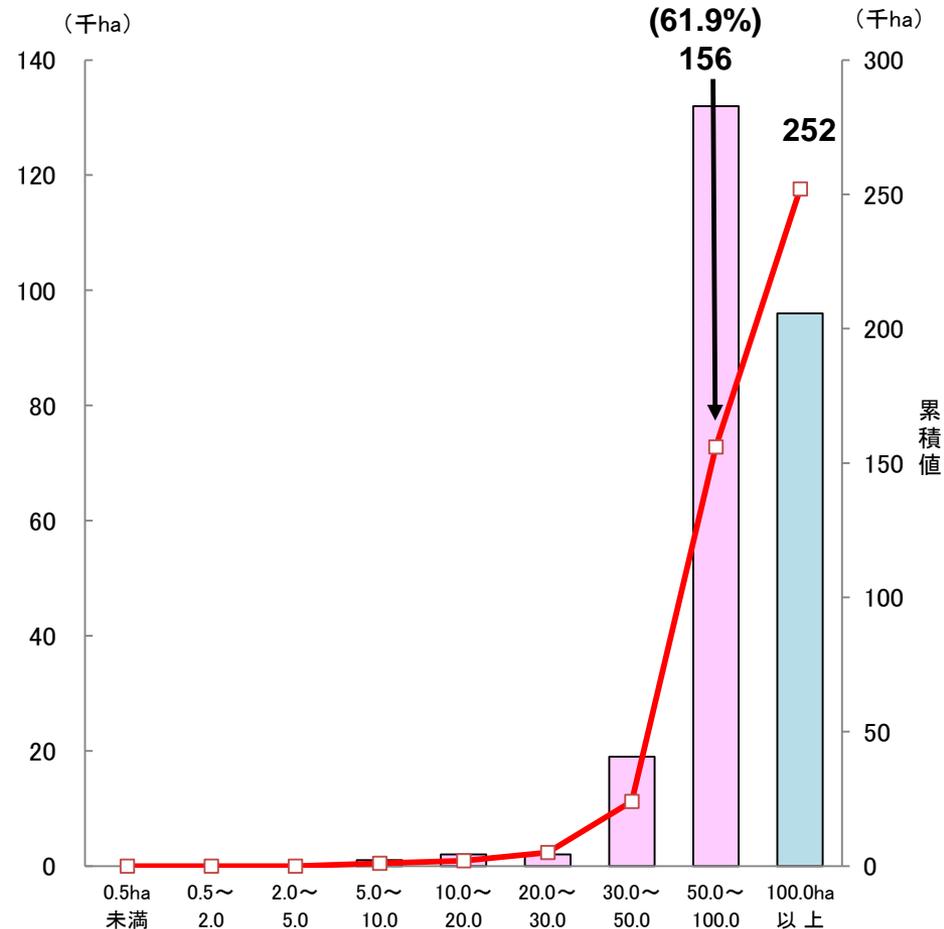


図2 階層区分ごとの経営耕地面積と累積値



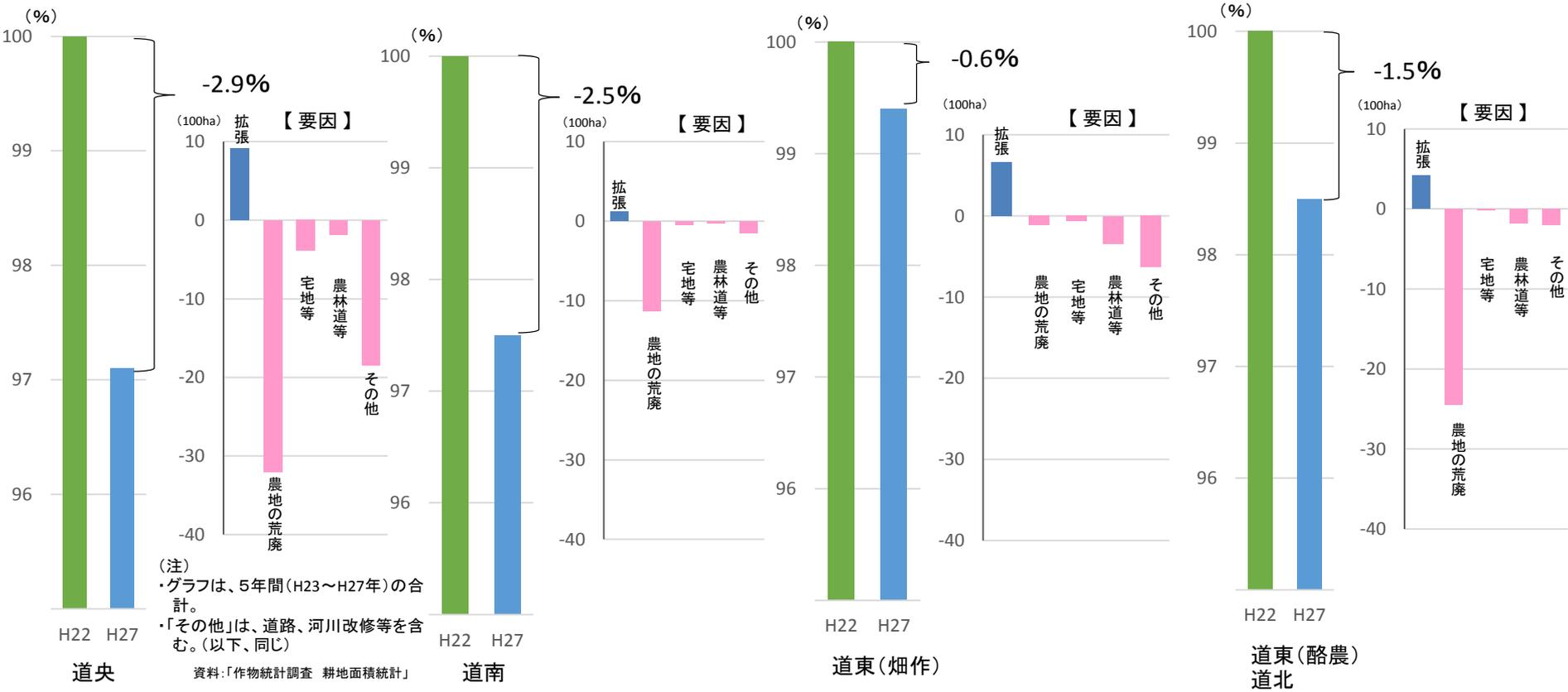
ー 2 経営耕地の減少率が地域によって違うのは？ ー

3. 経営耕地面積の減少要因

ー 最も大きな要因は「農地の荒廃」で、特に、道南と道東(酪農)・道北では80%を越える ー

- 経営耕地面積規模の小さい道央及び道南は、5年前と比べて2%以上減少している。
- 経営耕地面積が減少した要因としては、「農地の荒廃」が最も大きく、特に、道南と道東(酪農)・道北では80%を越えている。これに対し、減少幅が少ない道東(畑作)では、「農林道等」が耕地減少要因の1位となっている。

図 経営耕地面積の減少幅(H22年の経営耕地面積を「100」とした場合)とその要因



II 地域の特徴

まとめ — 経営耕地面積規模の小さい道央、道南では、耕地の減少率が高い —

1. 道央、道南では、農業経営体数の減少が大きく、耕地の減少率も高い。
2. 経営耕地面積規模別の増減分岐点をみると、道央、道南では20～30haであるが、道東(畑作)、道東(酪農)・道北では50～100haとなっている。
3. 全道的には最も大きな減少要因は「農地の荒廃」であるが、経営規模の大きな道東(畑作)では、比較的拡張面積があり、減少要因の主なものは「農林道等」となっている。

以上のことから、経営耕地面積の減少率が地域によって違うのは、経営規模の大小の影響が大きいと考えられ、経営耕地面積規模の小さい道央、道南では減少率が高くなっている。

【道央】

【経営耕地の減少率】 -2.9%

【経営耕地のある農業経営体数の減少率】 -17.0%

【増減分岐点からみた特徴】 20ha以下の減少率が高い

【減少要因】 農地の荒廃、宅地等の割合が高い

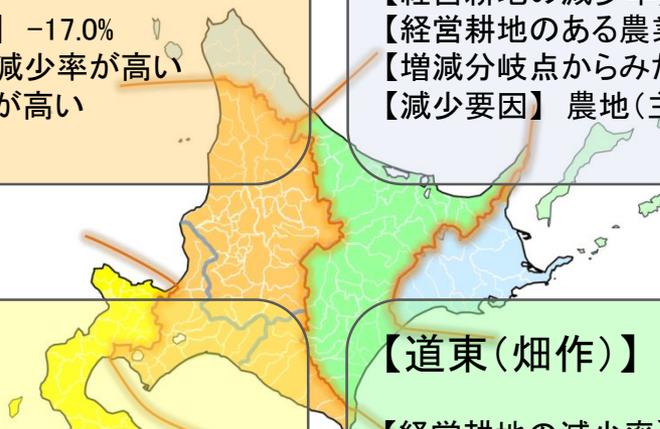
【道東(酪農)・道北】

【経営耕地の減少率】 -1.5%

【経営耕地のある農業経営体数の減少率】 -11.3%

【増減分岐点からみた特徴】 100ha以上の増加率が高い

【減少要因】 農地(主に牧草地)の荒廃の割合が高い



【道南】

【経営耕地の減少率】 -2.5%

【経営耕地のある農業経営体数の減少率】 -16.4%

【増減分岐点からみた特徴】 30ha以下の減少率が上回る

【減少要因】 農地の荒廃の割合が高い

【道東(畑作)】

【経営耕地の減少率】 -0.6%

【経営耕地のある農業経営体数の減少率】 -10.6%

【増減分岐点からみた特徴】 50ha以上の増加率が上回る

【減少要因】 農林道等の割合が高い

Ⅲ 地域別主要指標

詳細な2015年農林業センサスデータは農林水産省ホームページをご覧ください。
アドレス: <http://www.maff.go.jp/>

①「統計情報」をクリック

②「農林業センサス」をクリック

The screenshot shows the MAFF website's 'Statistics Information' page. The page title is '統計情報' (Statistics Information). The main content area lists various statistical categories:

- 農家数や担い手に関する統計
- 農業生産に関する統計 (作付面積・生産量、家畜の頭数等)
- 農業経営に関する統計 (経営収支、産出額、物価等)
- 卸売市場に関する統計
- 森林・林業に関する統計
- 水産業に関する統計
- 6次産業化に関する統計
- 輸出入に関する統計
- 食料需給表、食品産業等の統計
- 農林水産業に関する意識意向
- 農林水産基本データ
- 図で見る最新統計データ
- 農林業センサス
- 漁業センサス
- 地域の農業を見て知って活かすDB
- わがマチ・わがムラ (市町村データ)

The navigation bar at the bottom includes: 会見・報道・広報, 政策情報, 統計情報, 申請・お問い合わせ, 農林水産省について. Below the navigation bar is a search section with options: 逆引き事典から探す, 組織別から探す, キーワードから探す, and a Google Custom Search box with a 検索 button. At the very bottom, there is a '注目情報' (Featured Information) section with a link to '注目情報一覧' and logos for MAFF and aff.

【道央地域】

区分		単位	全道	道央地域					振興局別						
			2015年	2015	2010年	増減率 (%)	2015年の道内 シェア(%)	石狩	空知	胆振	日高	上川	留萌		
農 業 經 営 体	農 業	経営体数	経営体	40,714	21,215	24,767	▲ 16.7	52.1	2,547	6,936	1,951	1,845	7,059	877	
		家族営体数	〃	38,198	19,923	23,530	▲ 18.1	52.2	2,369	6,653	1,794	1,660	6,629	818	
	經 営 体	経営耕地面積	ha	1,050,451	346,811	356,938	▲ 2.9	33.0	36,405	105,884	28,494	33,386	119,592	23,049	
		田耕地面積	〃	209,722	184,355	195,775	▲ 6.2	87.9	18,641	86,264	8,302	4,224	59,192	7,732	
		畑耕地面積	〃	838,160	161,501	160,253	0.8	19.3	17,629	19,220	20,024	29,156	60,264	15,209	
		樹園地面積	〃	2,569	955	907	5.0	37.2	135	401	169	6	136	108	
		借入耕地面積	〃	238,584	81,240	83,619	▲ 2.9	34.1	10,135	21,527	8,991	6,930	27,001	6,656	
	総農家		戸	44,433	23,805	27,630	▲ 16.1	53.6	3,105	7,862	2,122	1,894	7,842	980	
	業 販 売 農 業 家	農 業 販 売	農家数	〃	38,086	19,864	23,408	▲ 17.8	52.2	2,359	6,641	1,785	1,659	6,606	814
			主業農家数	〃	27,828	13,254	15,362	▲ 15.9	47.6	1,497	4,760	1,066	1,167	4,196	568
準主業農家数			〃	1,891	1,100	1,916	▲ 74.2	58.2	178	320	118	72	374	38	
副業的農家数			〃	8,367	5,510	6,130	▲ 11.3	65.9	684	1,561	601	420	2,036	208	
農 業 家 造		農業経営組織別農家数		〃	38,487	19,915	23,045	▲ 15.7	51.7	2,393	6,649	1,786	1,643	6,622	822
		単 一 經 営	単一経営	〃	21,764	12,193	13,462	▲ 10.4	56.0	1,209	4,136	960	1,438	3,864	586
			稲作	〃	6,390	5,553	6,072	▲ 9.3	86.9	315	2,752	212	116	1,887	271
		農 産 物	麦類作、雑穀・いも類・ 豆類、工芸農作物	〃	1,884	1,197	1,272	▲ 6.3	63.5	129	435	70	8	499	56
			露地野菜	〃	2,346	1,352	1,649	▲ 22.0	57.6	381	359	157	31	408	16
		農 産 物	施設野菜	〃	1,569	1,086	1,123	▲ 3.4	69.2	51	286	124	224	386	15
	その他作物		〃	1,677	917	946	▲ 3.2	54.7	165	194	114	112	280	52	
	畜 産 物	酪農	〃	5,750	836	1,004	▲ 20.1	14.5	110	56	95	140	278	157	
		肉用牛	〃	1,126	469	494	▲ 5.3	41.7	20	35	17	188	75	17	
	農 産 物	その他畜産	〃	1,022	783	902	▲ 15.2	76.6	38	19	54	619	51	2	
準単一複合経営		〃	8,435	4,854	5,987	▲ 23.3	57.5	648	1,674	480	170	1,709	173		
複合経営農家		〃	8,288	2,868	3,596	▲ 25.4	34.6	536	839	346	35	1,049	63		
農 業 家 造	農業就業人口		人	96,557	46,952	54,881	▲ 16.9	48.6	5,650	16,413	4,023	3,798	15,184	1,884	
	うち、65歳以上		〃	34,745	19,141	21,268	▲ 11.1	55.1	2,442	6,397	1,809	1,430	6,324	739	
	基幹的農業従事者		〃	89,228	43,203	49,862	▲ 15.4	48.4	5,175	15,063	3,693	3,555	13,975	1,742	
うち、65歳以上		〃	31,300	17,167	18,381	▲ 7.1	54.8	2,199	5,713	1,635	1,325	5,637	658		
自給的農家		戸	6,347	3,941	4,222	▲ 7.1	62.1	746	1,221	337	235	1,236	166		

【道南地域】

区 分		単 位	全 道		道南地域			振興局別				
			2015年	2015	2010年	増減率 (%)	2015年の道内 シェア(%)	渡島	檜山	後志		
農 業 經 営 体	経営体数	経営体	40,714	5,574	6,431	▲ 15.4	13.7	1,841	1,226	2,507		
	家族営体数	〃	38,198	5,330	6,223	▲ 16.8	14.0	1,764	1,161	2,405		
	経営耕地面積	ha	1,050,451	64,256	65,888	▲ 2.5	6.1	19,774	16,573	27,909		
	田耕地面積	〃	209,722	21,106	21,710	▲ 2.9	10.1	5,262	8,257	7,587		
	畑耕地面積	〃	838,160	41,856	42,647	▲ 1.9	5.0	14,412	8,233	19,212		
	樹園地面積	〃	2,569	1,294	1,531	▲ 18.3	50.4	100	84	1,110		
	借入耕地面積	〃	238,584	18,087	17,968	0.7	7.6	6,289	5,153	6,645		
総農家		戸	44,433	6,914	8,192	▲ 18.5	15.6	2,620	1,529	2,765		
業 販	農家数	〃	38,086	5,301	6,148	▲ 16.0	13.9	1,759	1,148	2,394		
	主業農家数	〃	27,828	3,270	3,723	▲ 13.9	11.8	1,034	655	1,581		
	準主業農家数	〃	1,891	431	640	▲ 48.5	22.8	178	86	167		
	副業的農家数	〃	8,367	1,600	1,785	▲ 11.6	19.1	547	407	646		
構 農 造	農業経営組織別農家数	〃	38,487	5,206	5,891	▲ 13.2	13.5	1,728	1,086	2,392		
	単一経営	〃	21,764	2,874	3,184	▲ 10.8	13.2	1,028	590	1,256		
	稲作	〃	6,390	791	853	▲ 7.8	12.4	217	276	298		
	麦類作、雑穀・いも類・ 豆類、工芸農作物	〃	1,884	340	421	▲ 23.8	18.0	39	107	194		
	露地野菜	〃	2,346	422	393	6.9	18.0	238	32	152		
	施設野菜	〃	1,569	399	416	▲ 4.3	25.4	177	44	178		
	その他作物	〃	1,677	468	577	▲ 23.3	27.9	105	21	342		
	酪農	〃	5,750	282	338	▲ 19.9	4.9	164	65	53		
	肉用牛	〃	1,126	119	122	▲ 2.5	10.6	66	36	17		
	その他畜産	〃	1,022	53	64	▲ 20.8	5.2	22	9	22		
	準単一複合経営	〃	8,435	1,558	1,759	▲ 12.9	18.5	512	323	723		
	複合経営農家	〃	8,288	774	948	▲ 22.5	9.3	188	173	413		
	家	農業就業人口	人	96,557	12,073	13,907	▲ 15.2	12.5	4,040	2,459	5,574	
うち、65歳以上		〃	34,745	5,284	5,779	▲ 9.4	15.2	1,839	1,146	2,299		
基幹的農業従事者		〃	89,228	11,314	12,924	▲ 14.2	12.7	3,785	2,315	5,214		
うち、65歳以上		〃	31,300	4,907	5,271	▲ 7.4	15.7	1,717	1,068	2,122		
自給的農家		戸	6,347	1,613	2,044	▲ 26.7	25.4	861	381	371		

【道東（畑作）地域】

区 分		単 位	全 道		道東(畑作) 地域			振興局別						
			2015年	2015	2010年	増減率 (%)	2015年の道内 シェア(%)	オホーツク	十勝					
農 業 經 営 体	農 業	経営体数	経営体	40,714	10,416	11,477	▲ 10.2	25.6	4573	5843				
		家族営体数	〃	38,198	9,744	10,938	▲ 12.3	25.5	4312	5432				
	經 営 体	経営耕地面積	ha	1,050,451	387,522	389,808	▲ 0.6	36.9	152255	235268				
		田耕地面積	〃	209,722	4,260	4,703	▲ 10.4	2.0	2,634	1,626				
		畑耕地面積	〃	838,160	382,967	384,929	▲ 0.5	45.7	149,526	233,441				
		樹園地面積	〃	2,569	295	176	40.3	11.5	95	201				
	借入耕地面積	〃	238,584	95,399	88,238	7.5	40.0	39,935	55,464					
	総農家		戸	44,433	10,185	11,392	▲ 11.9	22.9	4,641	5,544				
	業 販 売 農 家	農 業 販 売	農家数	〃	38,086	9,729	10,902	▲ 12.1	25.5	4,306	5,423			
			主業農家数	〃	27,828	8,500	9,518	▲ 12.0	30.5	3,750	4,750			
準主業農家数			〃	1,891	262	391	▲ 49.2	13.9	149	113				
副業的農家数			〃	8,367	967	993	▲ 2.7	11.6	407	560				
農 業 家		農業経営組織別農家数	〃	38,487	10,086	11,119	▲ 10.2	26.2	4,453	5,633				
		単一経営	〃	21,764	3,572	3,865	▲ 8.2	16.4	1,667	1,905				
		稲作	〃	6,390	46	51	▲ 10.9	0.7	44	2				
		麦類作、雑穀・いも類・ 豆類、工芸農作物	〃	1,884	329	284	13.7	17.5	117	212				
		露地野菜	〃	2,346	539	521	3.3	23.0	440	99				
		施設野菜	〃	1,569	60	83	▲ 38.3	3.8	26	34				
	その他作物	〃	1,677	155	166	▲ 7.1	9.2	61	94					
	酪農	〃	5,750	1,960	2,254	▲ 15.0	34.1	830	1,130					
家	肉用牛	〃	1,126	378	391	▲ 3.4	33.6	118	260					
	その他畜産	〃	1,022	105	115	▲ 9.5	10.3	31	74					
	準単一複合経営	〃	8,435	1,907	1,823	4.4	22.6	752	1,155					
	複合経営農家	〃	8,288	4,607	5,431	▲ 17.9	55.6	2,034	2,573					
造	農業就業人口	人	96,557	28,883	32,687	▲ 13.2	29.9	12,508	16,375					
	うち、65歳以上	〃	34,745	8,391	9,141	▲ 8.9	24.2	3,522	4,869					
	基幹的農業従事者	〃	89,228	26,674	29,431	▲ 10.3	29.9	11,532	15,142					
うち、65歳以上	〃	31,300	7,544	7,568	▲ 0.3	24.1	3,146	4,398						
自給的農家		戸	6,347	456	490	▲ 7.5	7.2	335	121					

【道東（酪農）・道北地域】

区 分		単 位	道東(酪農)・道北地域					振興局別						
			全 道 2015年	2015	2010年	増減率 (%)	2015年の道内 シェア(%)	宗谷	釧路	根室				
農 業 經 営 体	農 業	経営体数	経営体	40,714	3,509	3,874	▲ 10.4	8.6	752	1,284	1,473			
		家族営体数	〃	38,198	3,201	3,607	▲ 12.7	8.4	699	1,157	1,345			
	經 営 体	経営耕地面積	ha	1,050,451	251,862	255,618	▲ 1.5	24.0	61,566	84,126	106,170			
		田耕地面積	〃	209,722	0	-	…	0.0	0	-	-			
		畑耕地面積	〃	838,160	251,837	255,593	▲ 1.5	30.0	61,566	84,112	106,159			
		樹園地面積	〃	2,569	25	25	0.0	1.0	-	14	12			
		借入耕地面積	〃	238,584	43,858	41,539	5.3	18.4	9,187	20,563	14,108			
	総農家		戸	44,433	3,529	3,989	▲ 13.0	7.9	959	1,219	1,351			
	業 販 売 農 家	農 業 販 売	農家数	〃	38,086	3,192	3,592	▲ 12.5	8.4	698	1,153	1,341		
			主業農家数	〃	27,828	2,804	3,175	▲ 13.2	10.1	613	949	1,242		
準主業農家数			〃	1,891	98	116	▲ 18.4	5.2	16	51	31			
副業的農家数			〃	8,367	290	301	▲ 3.8	3.5	69	153	68			
農 業 家 造		農業経営組織別農家数		〃	38,487	3,280	3,619	▲ 10.3	8.5	715	1,174	1,391		
		農 業 家 造	単一経営	〃	21,764	3,125	3,466	▲ 10.9	14.4	696	1,103	1,326		
			稲作	〃	6,390	-	-	…	…	-	-	-		
			麦類作、雑穀・いも類・ 豆類、工芸農作物	〃	1,884	18	11	38.9	1.0	5	2	11		
			露地野菜	〃	2,346	33	27	18.2	1.4	1	26	6		
			施設野菜	〃	1,569	24	8	66.7	1.5	-	20	4		
	その他作物		〃	1,677	137	101	26.3	8.2	52	51	34			
	酪農		〃	5,750	2,672	3,107	▲ 16.3	46.5	612	867	1,193			
	肉用牛		〃	1,126	160	119	25.6	14.2	17	85	58			
	その他畜産		〃	1,022	81	93	▲ 14.8	7.9	9	52	20			
準単一複合経営	〃	8,435	116	104	10.3	1.4	17	41	58					
複合経営農家	〃	8,288	39	49	▲ 25.6	0.5	2	30	7					
農 業 家 造	農業就業人口		人	96,557	8,649	9,849	▲ 13.9	9.0	1,777	3,039	3,833			
	うち、65歳以上		〃	34,745	1,929	2,145	▲ 11.2	5.6	365	766	798			
	基幹的農業従事者		〃	89,228	8,037	8,993	▲ 11.9	9.0	1,663	2,812	3,562			
	うち、65歳以上		〃	31,300	1,682	1,805	▲ 7.3	5.4	325	667	690			
自給的農家		戸	6,347	337	397	▲ 17.8	5.3	261	66	10				

IV センサス用語の解説

(1) 農業経営体

農業経営体

農産物の生産を行うか又は委託を受けて農業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の外形基準以上の農業

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| ①露地野菜作付面積 | 15 a |
| ②施設野菜栽培面積 | 350 m ² |
| ③果樹栽培面積 | 10 a |
| ④露地花き栽培面積 | 10 a |
| ⑤施設花き栽培面積 | 250 m ² |
| ⑥搾乳牛飼養頭数 | 1 頭 |
| ⑦肥育牛飼養頭数 | 1 頭 |
| ⑧豚飼養頭数 | 15 頭 |
| ⑨採卵鶏飼養羽数 | 150 羽 |
| ⑩ブロイラー年間出荷羽数 | 1,000 羽 |
| ⑪その他 | 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模 |

- (3) 農作業の受託の事業

世帯で事業を行う者をいう。

家族経営体

組織経営体

世帯で事業を行わない者（家族経営でない経営体）をいう。

(2) 組織形態別

法人化している
（法人経営体）

農業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう（一戸一法人は含まれる。）。

農事組合法人

農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。

会社

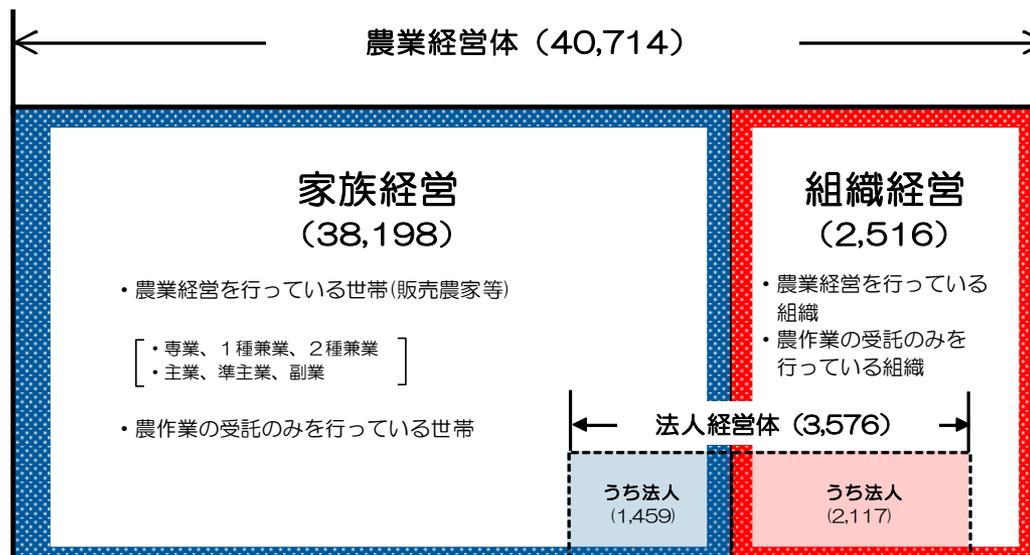
以下に該当するものをいう。

株式会社

会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。

合名・合資会社	会社法に基づき、合名会社または合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
各種団体	以下に該当するものをいう。
農協	農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。
森林組合	森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種団体	農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。

農業経営体の内訳(北海道)



(3) 土地

経営耕地

調査期日現在で経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

借入耕地

経営耕地＝所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地

他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。

(4) 農業経営組織別

単一経営経営体

農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体をいう。

複合経営経営体

単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体をいう。

(5) 農家等

農家

経営耕地面積が10 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上の世帯をいう。

販売農家

経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

自給的農家

経営耕地面積が30 a 未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

(6) 労働力

農業従事者

15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。

農業就業人口

農業従事者（自営農業に従事した世帯員）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

基幹的農業従事者

農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

センサスからみた 北海道農業

～ 2015年農林業センサス結果等より ～

平成29年2月

編集 農林水産省北海道農政事務所

〒064-8518

札幌市中央区南22条西6丁目2-22 エムズ南22条ビル

電話(代表)011-330-8800

お問合せ先

北海道農政事務所統計部統計企画課

電話(直通) 011-330-8818

FAX 011-520-3054

北海道農政事務所ホームページアドレス

<http://www.maff.go.jp/hokkaido/>